

第 96 期

〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

271007

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第96期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名	コスモ石油株式会社
英訳名	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
代表者の役職・氏名	取締役会長 兼社長 岡部 敬一郎

本店の所在の場所 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話番号 東京(3798)3241 代表

連絡者 経理部長 清水 豊

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
コスモ石油(株)東京支店	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
コスモ石油(株)大阪支店	大阪市中央区南本町一丁目7番15号
コスモ石油(株)名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目3番7号

- (注) 1 上記のうち、東京支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。
2 名古屋証券取引所は、平成14年4月1日付で株式会社名古屋証券取引所に組織変更しております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	65
2 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第92期 平成10年3月	第93期 平成11年3月	第94期 平成12年3月	第95期 平成13年3月	第96期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,680,478	1,443,456	1,584,678	1,845,841	1,813,838
経常利益 (百万円)	14,997	7,474	10,459	26,511	17,274
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,340	838	4,841	8,673	5,189
純資産額 (百万円)	190,715	186,496	180,386	177,773	194,302
総資産額 (百万円)	1,277,021	1,229,285	1,295,692	1,319,959	1,242,171
1株当たり純資産額 (円)	301.91	295.23	286.75	282.09	308.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.45	1.33	7.76	13.81	8.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.27		7.68	13.53	
自己資本比率 (%)			13.92	13.47	15.64
自己資本利益率 (%)			2.68	4.88	
株価収益率 (倍)			17.78	16.15	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			42,697	58,824	76,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			13,537	27,347	13,944
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			31,271	87,229	88,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			96,013	91,787	73,999
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)			5,395 (2,678)	5,656 (3,585)	5,960 (3,769)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,511,551	1,323,647	1,410,875	1,605,883	1,563,443
経常利益 (百万円)	10,218	7,964	5,823	12,906	4,044
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,107	7,335	3,855	5,223	9,785
資本金 (百万円)	51,886	51,886	51,886	51,886	51,886
発行済株式総数 (株)	631,705,087	631,705,087	631,705,087	631,705,087	631,705,087
純資産額 (百万円)	173,092	175,314	169,864	171,297	168,274
総資産額 (百万円)	1,147,757	1,121,774	1,178,644	1,197,828	1,092,784
1株当たり純資産額 (円)	274.01	277.53	268.90	271.17	266.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.09	11.61	6.10	8.27	15.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.92	11.31	6.09	8.18	
自己資本比率 (%)	15.08	15.63	14.41	14.30	15.40
自己資本利益率 (%)			2.27	3.06	
株価収益率 (倍)			22.61	26.97	
配当性向 (%)	98.95	51.67	98.29	72.56	
従業員数 (名)	3,109	2,677	2,048	1,970	1,892

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれていない。
2 第93期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため記載していない。
3 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。
4 提出会社の経営指標等については、第96期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

2 沿革

- 昭和14年 9月 新潟県下の精油業者 8 社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社(現・コスモ石油株式会社)とし資本金125万円で設立。
本社を東京に設置。
- 昭和18年 7月 当社四日市製油所が完成。
- 昭和24年 5月 東京・大阪の各証券取引所に株式を上場(当社)。
- 昭和24年 8月 一般石油製品元売業を登録、認可を受ける(当社)。
- 昭和33年11月 丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社(現・連結子会社コスモエンジニアリング株式会社)を設立。
- 昭和36年 9月 当社の全額出資により大協土地建物株式会社(コスモ総合開発株式会社)を設立。
- 昭和42年12月 当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
- 昭和43年 1月 当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和43年 2月 アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
- 昭和49年12月 丸善ガス開発株式会社の商号を丸善エンジニアリング株式会社に変更。
- 昭和53年 6月 大協土地建物株式会社の商号を大協不動産株式会社に変更。
- 昭和55年 7月 アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得(当社)。
- 昭和57年 2月 丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社(現・連結子会社コスモ松山石油株式会社)を設立。
- 昭和59年 2月 当社の全額出資により(旧)コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
- 昭和59年 4月 丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と(旧)コスモ石油株式会社を合併。
- 昭和61年 2月 丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社(現・連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社)を設立。
- 昭和61年 4月 当社、丸善石油株式会社及び(旧)コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
- 昭和61年 4月 丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
- 昭和61年 6月 当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年 4月 コスモ石油潤滑油製造株式会社が、(旧)株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
- 昭和63年10月 丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成元年10月 当社とアジア石油株式会社が合併。
- 平成 9 年 1月 株式会社エステートコスモがコスモ開発株式会社と合併し、商号をコスモ総合開発株式会社に変更。
- 平成10年 7月 当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。
株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
- 平成11年10月 当社と連結子会社コスモ総合開発株式会社が合併。
- 平成12年 7月 東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
- 平成14年 1月 コスモ石油サービス株式会社が三協石油株式会社と合併。
- 平成14年 3月 北海道コスモ石販株式会社が会社を清算。

3 事業の内容

当グループは、当社、子会社86社および関連会社54社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としている。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでいる。

当グループの主要な事業内容の事業の種類別セグメントとの関連及び、主要な関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりである。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモアスファルト(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油サービス(株)、東洋国際石油(株)、他60社	66社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、扇島石油基地(株)、沖縄石油基地(株)、他4社	7社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、東京コスモ物流(株)、坂出コスモ興産(株)、他21社	24社
	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所、他1社	2社
その他	不動産売買等	当社、コスモ総合開発(株)、他2社	4社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他29社	31社

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油(株)、シンガポール国においてトレーディング業務を行っている連結子会社コスモオイルインターナショナル(株)及び連結子会社である英国コスモ石油(株)等から原油及び石油製品を購入している。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、連結子会社コスモタンカー(株)等が行っている。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油サービス(株)をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売している。販売に伴う国内輸送は連結子会社であるコスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)及び子会社である東京コスモ物流(株)等が行っている。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては連結子会社であるコスモ松山石油(株)、持分法適用関連会社である丸善石油化学(株)等の石油化学関連企業に販売している。液化石油ガス(LPG)に関しては連結子会社コスモ石油ガス(株)に販売している。また潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)に販売し、該社が加工し需要家に販売している。アスファルトの一部に関しては連結子会社コスモアスファルト(株)に販売している。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社である北斗興業(株)、関連会社である扇島石油基地(株)及び沖縄石油基地(株)等が行っている。

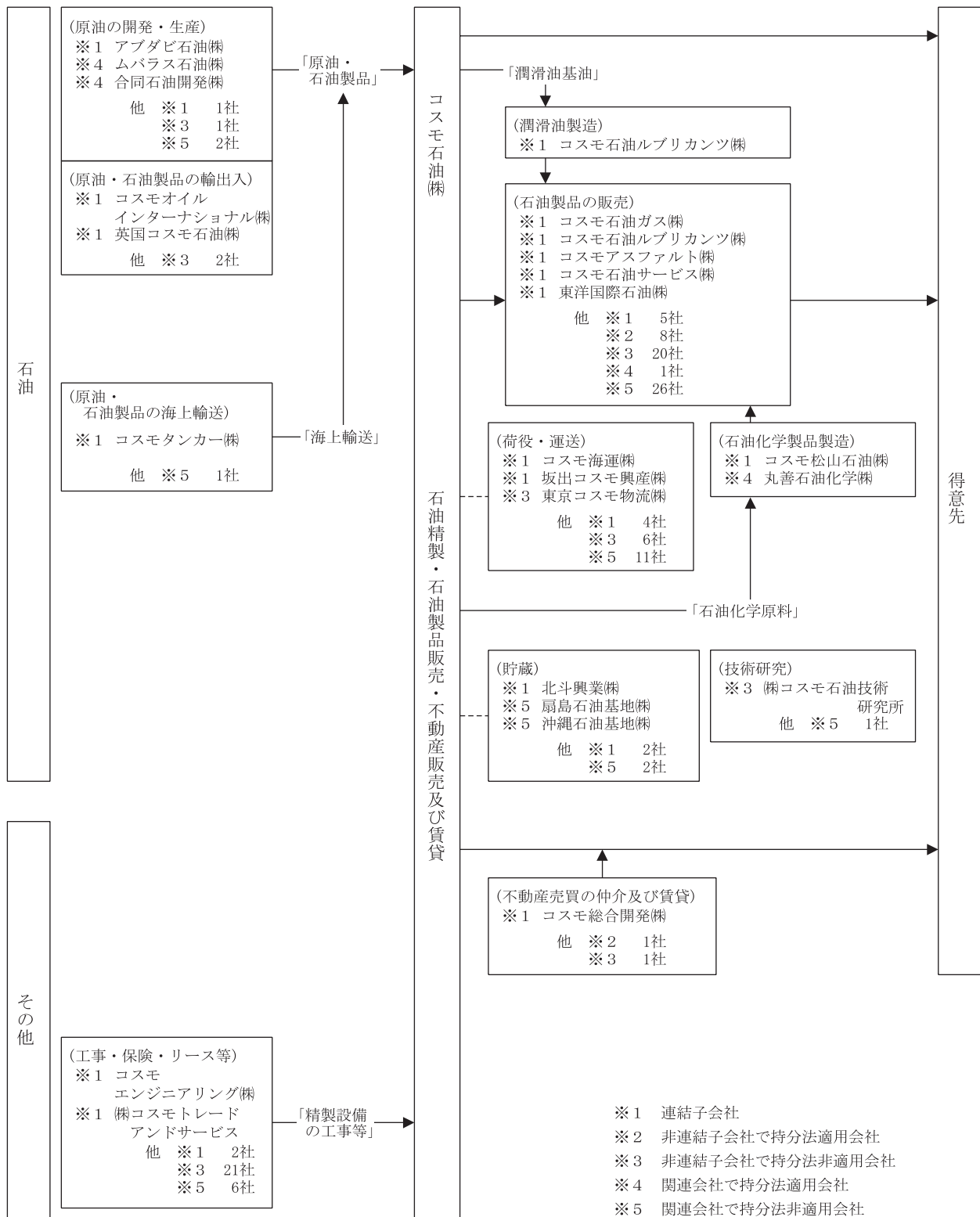
その他の事業

当社及び連結子会社コスモ総合開発(株)は不動産施設の売買、テナント等の賃貸業務を行っている。

当グループの製油所設備及び当社系列SSの給油所設備の建設、維持補修工事を連結子会社コスモエンジニアリング(株)及び連結子会社(株)コスモトレードアンドサービスが行っている。

なお、連結子会社(株)コスモトレードアンドサービスは上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険等の事業も行なっている。

以上の企業集団について図示すると次のとおりである。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) アブダビ石油㈱	東京都新宿区	百万円 10,090	原油の生産・販売	51.14		原油の購入 役員の兼任 4名	(注) 2
コスモ松山石油㈱	東京都港区	3,500	・石油化学製品の製造・販売 ・石油類の保管・受払	100.00		石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任 5名	
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・貯蔵及び販売	100.00		液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任 4名	
コスモタンカー㈱	東京都港区	30	原油・石油製品の海上輸送	100.00		原油及び石油製品の運送 役員の兼任 4名	
コスモアスファルト㈱	東京都中央区	300	石油製品の販売	98.10		石油製品の販売 役員の兼任 3名	
コスモオイル インターナショナル㈱	シンガポール 国	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.00		原油・石油製品の購入 役員の兼任 3名	
北斗興業㈱	北海道上磯郡 上磯町	百万円 20	・石油製品の国内輸送 ・建設・工事の請負 ・タンク内外部の清掃・塗装 ・石油製品の販売	100.00		・石油製品の運送 ・構内作業請負 ・石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 2名	
コスモ石油 ルブリカンツ㈱	東京都港区	1,620	・潤滑油・グリース類の研究・製造・販売 ・石油関連商品の販売 ・石油類の分析試験	100.00		石油製品(潤滑油基油)の販売 資金の貸付 役員の兼任 4名	
㈱コスモトレード アンドサービス	東京都品川区	200	・給油所の建設・工事の請負 ・生命保険の募集に関する業務および損害保険代理店業 ・リース事業 ・電機通信事業者の代理店業	100.00		・SS塗装等の設備工事 ・石油関連施設のリース ・保険の取次 資金の貸付 役員の兼任 3名	
コスモエンジニアリング ㈱	大阪市中央区	385	建設・工事の請負	50.00		石油関連設備等の建設・工事 役員の兼任 3名	
東洋国際石油㈱	東京都中央区	232	石油製品の販売	96.25		石油製品の販売 役員の兼任 3名	
コスモ石油 サービス㈱	東京都中央区	584	石油製品の販売	100.00		石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 16名	
㈱コスモコンピュータセンター	東京都港区	50	電子計算機に関するシステム調査・分析・設計・開発・維持・運営	100.00		ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任 8名	
コスモ総合開発㈱	東京都港区	300	・不動産の管理・仲介・賃貸 ・環境資材販売・あわび陸上養殖・販売等	100.00		不動産の管理・仲介・賃貸 資金の貸付 役員の兼任 7名	
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	200	石油に関する技術開発、調査研究	100.00		石油に関する技術開発、調査研究 資金の貸付 役員の兼任 5名	
コスモアシュモア 石油㈱	東京都港区	1,176	石油・天然ガスその他地下資源の調査・試掘及び探掘	51.02		役員の兼任 6名	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
四日市エルピージー 基地(株)	東京都港区	百万円 1,600	液化石油ガスの 貯蔵・管理運 営・入出荷業務	55.00 (55.00)		液化石油ガスの貯蔵・管 理運営・入出荷業務 資金の貸付 役員の兼任 5名	
(株)東海コスモ コーポレーション	名古屋市 中川区	40	石油製品の販売	65.10		石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 2名	
英国コスモ石油(株)	イギリス	千US \$ 4,982	原油・石油製品 の売買	100.00		原油・石油製品の購入 役員の兼任 3名	
(株)アイセキサービス	三重県 四日市市	百万円 10	製油所構内作業	100.00		構内作業請負 役員の兼任 5名	
(株)ニューキバサービス	東京都江東区	80	石油製品の販売	100.00		石油製品の販売 役員の兼任 3名	
(株)三河シー・エス・エヌ	愛知県豊橋市	30	石油製品の販売	75.00		石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 3名	
コスモ海運(株)	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.00 (50.00)		石油製品の運送 役員の兼任 5名	
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	石油製品の荷役	100.00 (50.00)		石油製品の荷役 資金の貸付 役員の兼任 4名	
(持分法適用子会社) 東洋岩手石油(株)	岩手県盛岡市	百万円 32	石油製品の販売	100.00 (100.00)		石油製品の販売 役員の兼任無し	
その他 8 社							
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	百万円 10,000	石油化学製品 の製造	40.00 (10.00)		石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任 3名	
ムバラス石油(株)	東京都新宿区	32,877	原油の生産・ 販売	46.14 (25.85)		原油の購入 役員の兼任 4名	(注) 5
合同石油開発(株)	東京都文京区	34,073	原油の開発・ 生産及び販売	23.13 (9.86)		役員の兼任 1名	(注) 6

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)には間接所有の割合を記載している。

2 アブダビ石油(株)は特定子会社に該当する。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記関係会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える会社には該当しないため、主要な損益情報等の記載は省略している。

5 ムバラス石油(株)は債務超過会社であり、債務超過額は14,579百万円である。

6 合同石油開発(株)は債務超過会社であり、債務超過額は59,218百万円である。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	5,114(3,730)
その他の事業	846(39)
合計	5,960(3,769)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 12月決算の連結子会社については平成13年12月31日現在の従業員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,892	41歳5ヶ月	20年10ヶ月	8,699,421

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当連結グループの労働組合員数は、平成14年3月末日現在2,852名である。

当連結グループ各社の労働組合と当連結グループ各社は、正常な労使関係を維持している。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の連結売上高は1兆8,138億円であり、前期比320億円(1.7%)の減収となりました。これは、主として石油事業での原油価格下落の影響と産業用燃料油を中心とする販売数量の減少によるものです。

損益については、株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損を計上したことなどによる当社単独決算での減益に加え、原油価格下落の影響を受けた石油開発部門の減益が主要因となり、大幅な減益となりました。連結営業利益は220億円と前期比145億円(39.7%)、連結経常利益は172億円と前期比92億円(34.8%)、連結当期純利益は51億円と前期比138億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

石油事業

当連結会計年度中における原油価格は、世界的な景気減速に伴い石油需要の伸び悩みの中、OPECが機動的な減産を行い9月までは堅調に推移しましたが、米国テロ事件後、石油需要は大幅に縮小し、ドバイ原油が1バーレル20ドルを下回りました。その後1月からのOPEC減産に一部非OPECが協調姿勢を示したことなどにより、期末には23ドルまで上昇しました。

また為替相場は、わが国の構造改革期待と米国の景気先行き不透明感から、期初から9月までは1ドル120円台から126円台の間で推移しましたが、米国テロ事件により一時的に116円台まで円高が進みました。その後は景気対策としての円安誘導もあり、急速に円安が進展して、1ドル133円台で期末を迎えました。これに対し、国内の製品市況は、需要に見合った生産などにより需給環境の改善が図られましたが、ガソリン及び産業用燃料油とも景気後退に伴う需要減少により下落するなど厳しい状況となりました。一方、国内の石油製品需要は、ガソリンではほぼ前年並みとなりましたが、内需全体では景気の低迷を反映して産業用燃料油を中心に大きく減少いたしました。

このような経営環境の下、当連結会計年度は2001年度から新たにスタートした新たな経営計画である「価値創造21」に取り組み、価値創造及び合理化に全社をあげて取り組み収益改善に寄与してまいりました。しかしながら製品市況の状況が昨年に比べ悪化したこと、内需製品需要の減退によりマス製品販売数量が減少したこと、当連結会計年度下期において、原油価格の大幅な下落により、受入ベースに比べ売上原価がたな卸資産の総平均法による在庫評価の影響を受け増加したこと、及び前期にはたな卸資産評価方法を変更した影響で利益を増加させる要因があったことなどから、前連結会計年度に比して減収減益となりました。

石油事業の経営成績としては、連結売上高1兆7,575億円であり前期比89億円(0.5%)の減収、連結営業利益は236億円であり前期比118億円(33.3%)の減益となりました。

その他の事業

その他の事業の主なものは、不動産事業、エンジニアリング事業、リース業であり、連結売上高563億円の前期比230億円(29.1%)の減収、連結営業損失7億円の前期比26億円の減益となりました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、739億円となり前連結会計期間末の残高977億円に比し237億円(24.3%)の減少となりました。これには新規連結に伴う資金の増加9億円が含まれています。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は766億円増加しました(前年同期は588億円の資金増加)。これは債権流動化214億円等による売上債権の減少、原油・製品の売却に係わる未収入金減少及びたな卸資産の減少等の資金増加要因が、仕入債務の減少や支払利息、法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は139億円減少しました(前年同期は273億円の資金増加)。これはIPP建設工事・SAPシステム等の設備投資に係る有形・無形固定資産の取得による支出や合同石油開発㈱に対する債権購入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は885億円減少しました(前年同期は872億円の資金減少)。これは手元資金の圧縮や売掛債権流動化及び資産売却により長期・短期借入金の返済及び社債・転換社債の償還を行なったこと等によるものです。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		生産高	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	193,118	96.93
	灯軽油	244,964	95.58
	重油	154,634	92.68
	その他	56,195	102.47
合計		648,913	95.82

- (注) 1 自家燃料は除いている。
 2 委託処理分を含み受託処理分は除いている。
 3 前年同期比増加したのは、主に原油価格の高騰によるものである。
 4 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
その他の事業	42,389	117.74	26,684	111.99

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		販売高	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	921,030	103.14
	灯軽油	390,780	93.64
	重油	225,069	89.98
	その他	220,634	107.11
小計		1,757,515	99.49
その他の事業		56,322	70.95
合計		1,813,838	98.27

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれている。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

3 対処すべき課題

景気の低迷や産業構造の変化等に起因する石油需要の鈍化および油種構成の変化、競合エネルギーとの競争激化等の要因を含めたマージンの圧縮傾向、また環境への関心の高まりに起因する燃料油品質規制への対応等、わが国石油業界は厳しい経営課題に直面しています。

当社グループは、2ヶ年経営計画である「価値創造21」への取組みを通じて、他社に先駆けた経営合理化に取り組む一方、環境問題への積極的な対応を通じたクリーンエネルギーとしての石油製品の地位確保、自社経営資源の積極活用による総合エネルギー路線の展開と収益源の多様化、コスモ・ザ・カードに代表されるお客様ニーズへの対応強化などによりグループ企業価値を拡大し、経営課題に対処してまいります。

これらの戦略遂行のため、統合業務パッケージシステムSAPの導入拡大による業務の更なる効率化や人員スリム化に取り組む一方、「価値創造型」人材の育成、より成果主義的色彩の強い「新人事制度」の導入をすすめております。また、グループ各社に対しても、転籍制度の導入や業績評価制度の導入により、収益責任の明確化と自己責任経営の徹底をすすめております。

(1) 部門別政策

石油販売

2001年度から始まった「価値創造21」では、販売力の強化を目的として、SSの業態化、顧客のロイヤルカスタマー化、流通構造革新に取り組んでまいりました。まず、カーケア収益の取込拠点としてのB-cleネットワーク及びお客様ニーズへの対応としてのセルフSS展開に取り組む、2001年度末には217ヶ所のB-cle、109ヶ所のセルフSSを展開しました。この取組みを更に加速させ、2002年度末には500ヶ所のB-cleネットワーク、350ヶ所のセルフSS展開を計画しております。次に、顧客のロイヤルカスタマー化については、コスモ・ザ・カードによるマーケティング活動を軸に展開して参ります。ザ・カードの発券は2001年度は過去最高の43万枚の発券を達成し、累計発券枚数は322万枚にのぼりました。2002年度は更に70万枚の発券を目指します。最後の流通構造革新では、当社SSの運営力指数であるNAVI改善を2002年度も引続き取り組んでまいります。

供給

当グループの製販一貫体制及び製油所立地の強みを活かし、販売と生産装備力と原油選択のベストミックスにより生産付加価値の最大化を図り、並行してSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の強化を行い、低コストなオペレーションを徹底してまいります。また、既に業界トップクラスにあるコスト競争力の維持強化を図るべく、精製コスト削減を目的とした「700円/KL削減プロジェクト」の推進及び新規コスト削減策の検討・実施を通じて、供給体制の更なる効率化に取り組む、同時に保安管理活動の強化を行なうことにより今迄以上に安全・安定操業に努めてまいります。

物流

ローリー輸送の効率化については、規制緩和により実現した単独荷卸し配送等を積極的に展開することで合理化を更に推進してまいります。

供給体制では、日石三菱株式会社との業務提携により出荷拠点の最適化、油槽所運営の効率化や製油所直送化にも取り組んでまいります。

原油開発

政府の石油公団政策に対応し、合同石油開発(株)に対する石油公団保有債権の買収を行うことで、当社原油開発事業のコアエリアであるアブダビ・カタールエリアの更なる強化を図りました。また新規に発見した2油田を有する豪州でも、早期の原油生産開始を目指してまいります。2004年には当社原油処理量の約20%弱を自主開発原油で賄う予定であり、原油の安定供給と収益基盤の更なる強化に努めてまいります。

新規事業

(イ) 電力事業と新エネルギーの開発

電力事業への取組みとしては、四日市において中部電力向けIPP装置の建設を進めており、2003年度の営業運転開始を予定しております。また、コージェネレーション(熱電併給)システムの販売についても自社での取組みに加え、電力会社等とのアライアンスを含めた展開を開始いたしました。

LNG事業については、ローリーによる販売事業に加え、受入基地事業にも参画を果たしました。次世代のエネルギーとして関心の高まっている、GTL、石油系燃料電池の技術開発や、燃料電池自動車向け水素供給などについても積極的に取組んでまいります。

(ロ) ネット事業

eコマースの運営やインターネットを利用したガソリンマイレージの展開、「コスモ・ザ・カード」の発券、車検の予約等販売活動の支援に力を入れてまいります。

(2) 日石三菱株式会社との業務提携

1999年10月の業務提携以来、日本グローバルタンカー(株)によるタンカー共同配船の実現や、両社の製油所最適稼働を支援する統合LPシステムを活用した委託精製・製品相互融通の拡大、製油所直送体制の拡大を含めた出荷基地の統廃合、潤滑油原料の相互融通など多岐にわたるテーマに取組み、効果をあげています。

更なる効率化を目指し、今後も取組みを強化してまいります。

(3) 環境対応

「価値創造21」の中で「環境先進企業」となることを掲げました。

当社グループは、「21世紀は環境の世紀」と位置付け、自らが地球環境問題に率先して取り組む一方、お客様にも積極的に環境維持活動への参加をご提案してまいります。

自らのテーマとして、自治体とのタイアップによる超低硫黄軽油の試験供給や製油所エネルギー原単位の改善、製油所廃棄物の削減、石油輸送の省エネルギー化等に取組みました。また、油田で発生する炭酸ガスを削減するゼロフレアプロジェクトや豪州での排出権取引など海外にも活動の場を広げることで、産油国はじめ関係各位より高い評価をいただきました。

一方、地球規模での環境維持活動の一環として、NPOとのパートナーシップの下に、発展途上国における焼畑農業から定置型農業への転換支援などを進めています。このたび開発した環境維持活動参加型カード「コスモ・ザ・カードエコ」を通じ、お客様にもこれら環境維持活動に参加いただけるシステムを構築いたしました。

このような環境維持活動の状況を皆様方に理解して頂くため、環境報告書を作成いたしました。今後も継続的に活動状況の公表を行なってまいります。

2002年度からは「環境中期計画 プーア21」を導入いたします。「真の環境先進企業」となり中長期的視点でお客様や投資家の皆様に選ばれる企業を目指して、グループを挙げて環境問題への取組みを強化してまいります。

4 経営上の重要な契約等

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日石三菱株式会社との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油株式会社・丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社であるアブダビ石油株式会社は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域に於いて石油の深鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っています。

5 研究開発活動

当社は、従来石油関連研究業務を委託していた連結子会社(株)コスモ総合研究所から平成13年6月28日に研究開発部門を移管し、研究開発部および中央研究所を設置しました。研究開発部門においては、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、新エネルギーや環境対応技術の研究を行っています。連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)においては、環境対応技術のための研究に取り組むとともに、潤滑油関係の商品開発等を行っています。また、連結子会社コスモエンジニアリング(株)においては、排ガス回収分解設備等環境問題対策の開発を行っています。この結果、当グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,805百万円です。

以下に主要な研究概要を事業別に記載します。

(1) 石油事業

当社及び(株)コスモ総合研究所においては、石油製品技術ではMTBE無配合ガソリンの処方確立しました。石油精製プロセス触媒技術ではガソリン製造装置用触媒の寿命を2倍にすることが可能な触媒添加剤を開発し、実用化に向けて自社製油所にて予備テストを実施しました。また、新エネルギー分野では天然ガスから灯油や軽油のような液体燃料を製造するGTL(Gas To Liquid)技術の研究開発プロジェクト(石油公団)に参画しています。2002年度に予定されているパイロット試験用触媒の処方確立し、その工業製造を終えました。GTL技術で製造された合成油は、硫黄や窒素などを含有しないクリーンな液体燃料であることから、環境面からの期待も大きいものです。環境対応技術では排水処理施設から発生する余剰汚泥の減容化技術に取り組み、現場試験を通して製油所廃棄物の大幅削減の目処を得ました。今後は自社製油所に実証化装置を完成させ、2002年度から実証化運転を行う予定であります。

コスモ石油ルブリカンツ(株)商品研究所においては、環境対応をメインに研究開発に取り組み、天然ガス自動車専用油コスモCNGオイル並びに米国農務省H1認定品である食品機械用潤滑油を商品化しました。さらに、平成17年に施行が予定されている新長期ディーゼル排出ガス規制に対応したエンジン油の開発やガソリンエンジン油の省燃費技術の研究等に鋭意取り組んでいます。

一方、ガソリンエンジン油の最新API規格SL対応油及び日本独自のディーゼルエンジン油規格「JASO DH-1」対応油についても開発・商品化を行うとともに、一層の合理化を目指した生産コストの削減等の研究活動も実施しています。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,707百万円です。

(2) その他の事業

コスモエンジニアリング(株)においては、揮発性有機溶剤の回収、フロンガス等の排ガスを処理する設備の研究、実用化に向けて引き続き取り組んでいます。

また、ダイオキシン処理及び養豚場の廃水処理設備や水処理設備の開発も引き続き実施しています。

なお、その他の事業における研究開発費の金額は、98百万円です。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、25,429百万円である。設備投資状況について示すと次のとおりであるが、その他の事業については記載すべき重要なものはない。

(1) 石油事業

当グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としている。

当社の当期の設備投資は、四日市製油所の電気卸供給事業化のための工事約76億円の他、生産設備においてコージェネレーション導入工事等で約71億円、販売部門においてはSSの新設・改造等で約28億円が主要なものである。連結子会社では、アブダビ石油(株)が炭化水素ガスの排出抑制を目的としたゼロフレア対策等の環境対策工事で約20億円が主要なものである。

主要な固定資産の売却は、給油所跡地や油槽所跡地等の売却(売却簿価33億円)等がある。

(2) その他の事業

記載すべき重要な事項はない。

2 主要な設備の状況

(1) 石油事業

提出会社 コスモ石油(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 【臨時従業員 数】 (名)
		建物・構築物	機械装置 及び運搬具	土地(簿価) 土地[面積: m ²] 土地(面積: m ²)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理設備他	16,606	2,371	74,125 (2,432,622)	4,524	97,628	430 【18】
札幌支店 (札幌市中央区)	販売設備	832	137	790 [2,521] (14,720)	43	1,804	19 【1】
仙台支店 (仙台市青葉区)	販売設備	2,746	475	2,184 [61,204] (26,107)	62	5,468	28 【0】
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	3,975	1,365	8,767 [39,093] (78,186)	427	14,535	43 【2】
関東支店 (東京都中央区)	販売設備	1,280	161	1,048 [14,160] (13,390)	55	2,545	27 【3】
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	4,164	755	4,615 [114,407] (35,629)	319	9,854	42 【1】
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	3,860	676	5,547 [54,776] (47,720)	58	10,142	51 【1】
広島支店 (広島市南区)	販売設備	1,168	267	1,054 [31,627] (10,901)	41	2,531	23 【0】
高松支店 (香川県高松市)	販売設備	847	145	1,130 [18,351] (9,568)	39	2,161	23 【0】
福岡支店 (福岡市中央区)	販売設備	1,544	220	2,302 [41,539] (20,595)	33	4,100	27 【1】
千葉製油所 (千葉市原市)	製油設備	13,747	14,046	60,422 (1,209,585)	3,999	92,216	389 【6】
四日市製油所 (三重県四日市市)	製油設備	11,527	8,189	41,837 (1,192,039)	23,472	85,027	340 【0】
堺製油所 (大阪府堺市)	製油設備	10,662	8,837	90,466 (1,254,603)	1,887	111,853	216 【0】
坂出製油所 (香川県坂出市)	製油設備	8,286	8,035	18,032 (847,943)	2,073	36,428	234 【0】
合計		81,250	45,684	312,326 [377,678] (7,193,608)	37,038	476,299	1,892 【33】

(注) 1 上記の本社の土地には油槽所、厚生施設及び遊休不動産が含まれている。

2 上記その他有形固定資産には、建設仮勘定22,625百万円が含まれている。

3 上記土地の[面積、外書]は、賃借部分である。

4 上記土地の(面積)は、自己所有部分である。

5 上記従業員数の【人数、外書】は、臨時従業員である。

6 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下の通りである。

貸与先	簿価(百万円)	面積(m ²)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	4,698	217,218

7 上記各支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下の通りである。

貸与先	簿価(百万円)	面積(m ²)
特約店、販売店他(連結以外)	13,915	144,806

8 主要な賃借設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (m ²)	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社建物		725	賃借
東京支店他 8 支店	給油所土地・建物	368,282	4,546	賃借 連結会社からの賃借 は除く

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 【臨時従業員 数】 (名)
		建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(簿価) 土地(面積: m ²)	その他	合計	
コスモ石油サービス㈱ (東京都中央区他) 他特約店 5 社	販売設備	8,352	787	22,592 (169,911)	946	32,680	2,028 【3,656】
アブダビ石油㈱ (U.A.E)	生産設備	7,655	8,624	()	1,685	17,965	166 【0】
コスモ石油ガス㈱ (三重県四日市市他)	貯蔵設備	829	600	7,197 (204,027)	465	9,094	79 【9】
コスモ松山石油㈱ (愛媛県松山市)	製油設備	2,607	2,227	18,939 (702,733)	1,539	25,315	110 【0】
コスモ石油ルブリカンツ㈱ (和歌山県海草郡他)	製油設備	1,065	441	0 (6,293)	356	1,864	188 【16】
四日市エルピージー基地㈱ (三重県四日市市)	貯蔵設備	1,775	648	()	865	3,289	24 【3】

- (注) 1 上記その他有形固定資産には、建設仮勘定837百万円が含まれている。
 2 上記従業員の【人数、外書】は、臨時従業員である。
 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分である。
 4 記載すべき重要な賃貸借設備はない。
 5 三協石油㈱は、平成14年1月1日にコスモ石油サービス㈱と合併した。

在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

(2) その他の事業

記載すべき重要な設備はない。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完成 予定 年月	完成後の 主な生産能力
				総額	既 支払額				
コスモ石油(株)	四日市製油所 (三重県四日市市)	石油事業	発電設備	29,903	15,697	借入金	平成9年 11月	平成15年 6月	発電規模 22万3千KW
コスモ石油(株)	四日市製油所 (三重県四日市市)	石油事業	発電設備	2,895	823	借入金	平成14年 3月	平成15年 4月	発電規模 1万7千KW
アブダビ石油(株)	U.A.E	石油事業	油井	4,689	556	自己資金	平成13年 11月	平成15年 2月	なし
アブダビ石油(株)	U.A.E	石油事業	発電・ 送電設備	3,162	5	自己資金	平成13年 8月	平成15年 12月	発電規模 1万5千KW
合計				40,649	17,081				

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	631,705,087	631,705,087	東京(第1部) 大阪(第1部) 名古屋(第1部) 各証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	631,705,087	631,705,087		

(注) 提出日現在の株式数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数を含んでいない。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額
第3回無担保転換社債 (発行日 平成6年3月17日)	千円 18,508,000	円 877	円 439	千円 18,508,000	円 877	円 439

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	株 37,837,981	株 631,705,087	千円 13,697,349	千円 51,886,816	千円 13,621,754	千円 34,092,538

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加である。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	103	84	662	150 (12)	39,638	40,637	
所有株式数	単元	355,064	5,135	88,289	33,842 (41)	148,246	630,576	株 1,129,087
割合	%	56.31	0.81	14.00	5.37 (0.0)	23.51	100.00	

(注) 1 自己株式数は10,000株であり、「個人その他」の欄に含めて記載している。なお自己株式数10,000株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,963株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が68単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	千株 31,584	% 4.99
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	31,531	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	31,040	4.91
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川 2 27 2	22,952	3.63
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町 2 11 1	20,409	3.23
関西電力(株)	大阪市北区中之島 3 3 22	18,600	2.94
コスモ石油従業員持株会	東京都港区芝浦 1 1 1	18,519	2.93
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 2 1	16,337	2.58
安田火災海上保険(株)	東京都新宿区西新宿 1 26 1	14,473	2.29
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	12,790	2.02
計		218,236	34.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 31,040千株

三菱信託銀行(株) 20,409千株

2 (株)日本興業銀行は、平成14年4月1日をもって(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行と分割・合併し、(株)みずほコーポレート銀行となった。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式4,095,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 626,472,000	626,472	同上
単元未満株式	普通株式1,129,087		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	631,705,087		
総株主の議決権		626,472	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が68,000株(議決権68個)及び株式名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。
- 2 単元未満株式数には、次の株式が含まれている。

自己株式 963株
相互保有株式
三重交通商事(株) 818株
北海道丸善(株) 810株

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
コスモ海運(株)	東京都中央区八丁堀 3 5	1,179,000		1,179,000	0.19
コスモエンジニアリング(株)	東京都品川区東品川 2 8	1,000,000		1,000,000	0.16
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀 2 10	800,000		800,000	0.13
三重交通商事(株)	三重県津市大字垂水字中境 574 3	773,000		773,000	0.12
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋浜町 2 14 5	164,000		164,000	0.03
(株)八百善商店	福島県福島市北五老内町 6 30	107,000		107,000	0.02
千葉コスモ港運(株)	千葉県市原市五井海岸 2	50,000		50,000	0.01
北海道丸善(株)	札幌市豊平区月寒東 5 条 9 4	22,000		22,000	0.00
コスモ石油(株)	東京都港区芝浦 1 1 1	9,000		9,000	0.00
計		4,104,000		4,104,000	0.65

- (注) 株式名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株がある。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日後、取締役会の決議をもって、63,000,000株を限度として、株式の消却のため自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項なし。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3 配当政策

当社は業績に見合った安定した配当を行うことを基本方針としている。

第96期配当については、前期に引続き年間6円(中間配当3円、期末配当3円)とした。なお、株主資本配当率は2.25%となった。

内部留保資金の用途については、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月13日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高	円 602	275	272	274	408
最低	円 166	158	118	122	140

(注) 株価は東京証券取引所第1部における市場相場による。

最近6箇月間の月別最高・最低株価

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高	円 298	246	215	198	200	240
最低	円 241	190	140	165	171	196

(注) 株価は東京証券取引所第1部における市場相場による。

5 従業員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 (兼)社長 (代表取締役)	岡 部 敬一郎 (昭和7年7月23日生)	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役に就任 昭和61年4月 当社取締役に就任 昭和62年6月 当社常務取締役に就任 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 平成5年6月 当社代表取締役社長に就任(現職) 平成11年6月 当社代表取締役会長に就任(現職)	46
取締役副社長 (代表取締役)	木 村 彌 一 (昭和15年5月20日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役に就任 財務部長委嘱 平成6年6月 企画部長委嘱 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長に就任(現職)	38
常務取締役	武 田 正 明 (昭和17年12月17日生)	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年11月 同行シカゴ支店長 平成6年8月 当社海外部担当部長 平成7年7月 当社入社 当社海外部長 平成8年6月 当社取締役に就任 海外部長委嘱 平成9年6月 国際販売部長委嘱 平成10年6月 当社常務取締役に就任(現職)	11
常務取締役	湯 浅 善 之 (昭和22年1月7日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 当社名古屋支店次長 平成8年6月 当社関連事業部長 平成10年6月 当社広域販売部長 平成11年6月 当社取締役に就任 販売部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現職)	21
常務取締役 (大阪支店長)	田 村 和 久 (昭和21年4月18日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年7月 当社福岡支店次長 平成6年7月 当社人事部参事 平成8年6月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役に就任 福岡支店長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現職) 大阪支店長委嘱(現職)	15
常務取締役 (企画一部長)	森 川 桂 造 (昭和23年1月29日生)	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル株式 会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部長 平成12年6月 当社取締役に就任 企画一部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現職) 企画一部長委嘱(現職)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役	坂田 康夫 (昭和22年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成7年7月 当社販売部参事 平成10年6月 当社財務部長 平成12年6月 当社産業燃料部長 平成13年6月 当社取締役に就任 産業燃料部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現職)	11
常務取締役	古園 雅英 (昭和23年4月15日生)	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成5年4月 当社千葉製油所参事 平成9年6月 当社千葉製油所副所長 平成11年6月 当社技術部長 平成13年6月 当社取締役に就任 技術部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現職)	20
常務取締役	保坂 賢二 (昭和23年6月13日生)	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社直売部参事 平成9年6月 当社直売部長 平成10年6月 当社産業燃料部長 平成12年6月 当社海外部長 平成13年6月 当社取締役に就任 海外部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現職)	11
取締役 (東京支店長)	松宮 義久 (昭和24年2月19日生)	昭和46年4月 丸善石油株式会社入社 平成6年7月 当社神戸支店次長 平成8年6月 当社神戸支店長 平成9年6月 当社大阪支店副支店長 平成11年6月 当社名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役に就任(現職) 東京支店長委嘱(現職)	12
取締役 (研究開発部長)	近藤 直正 (昭和22年12月11日生)	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社石油開発部参事 平成10年6月 当社石油開発室長 平成11年6月 当社事業開発部長 平成12年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社研究開発部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現職) 研究開発部委嘱(現職)	19
取締役 (千葉製油所長)	瓜生 通憲 (昭和23年1月9日生)	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 当社千葉製油所参事 平成9年6月 当社四日市製油所副所長 平成12年6月 当社堺製油所長 平成14年6月 当社取締役に就任(現職) 千葉製油所長委嘱(現職)	12
取締役 (販売部長)	鳥越 俊介 (昭和23年10月3日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社人事部参事 平成11年6月 当社業革推進部長 平成13年6月 当社企画一部担当部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現職) 販売部長委嘱(現職)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (名古屋支店長)	辻内 敏典 (昭和24年11月17日生)	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成9年6月 当社東京支店参事 平成10年6月 当社札幌支店長 平成13年6月 当社名古屋支店長 平成14年6月 当社取締役に就任(現職) 名古屋支店長委嘱(現職)	13
取締役 (人事部長)	高谷 忍 (昭和24年12月7日生)	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社人事部参事 平成12年6月 当社人事部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現職) 人事部長委嘱(現職)	11
常勤監査役	西村 啓造 (昭和14年3月28日生)	昭和36年4月 丸善石油株式会社入社 平成5年6月 当社理事東京西支店長 平成6年6月 当社取締役に就任 秘書室長委嘱 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成9年6月 常務取締役 東京支店長委嘱 平成11年6月 当社常勤監査役に就任(現職)	33
常勤監査役	戎家 美富 (昭和13年3月26日生)	昭和37年4月 株式会社三和銀行入行 昭和63年2月 同行総合金融開発部長 平成2年6月 三和信用保証株式会社常務取締役 平成2年10月 同社専務取締役 平成7年6月 当社常勤監査役に就任(現職)	39
常勤監査役	山本 武夫 (昭和19年5月13日生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年7月 当社四日市製油所副所長 平成8年6月 当社堺製油所長 平成10年6月 コスモエンジニアリング株式会社取締 役 平成12年6月 当社参与 平成12年6月 当社常勤監査役に就任(現職)	29
常勤監査役	江田 晋 (昭和20年7月14日生)	昭和43年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社坂出製油所副所長 平成8年6月 当社経理部長 平成11年6月 株式会社コスモ総合研究所常務取締役 平成12年6月 当社参与 平成12年6月 当社常勤監査役に就任(現職)	18
監査役	宮本 一 (昭和7年4月17日生)	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役に就任(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社長 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長(現 職)	
計			384

(注) 監査役 戎家美富及び宮本一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第95期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第95期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第96期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けている。

監査報告書

平成13年6月28日

コスモ石油株式会社

取締役会長兼社長 岡部 敬一郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

石井賢郎 

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊宜昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（1）」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、当連結会計年度より後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更した。

この変更は、原油価格が大幅に変動する昨今の経営環境下では、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が大きくなる傾向があり、今後時価主義会計が進展する中で金融商品会計基準が導入されたことを機に、原油価格の変動をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映させるためのものであり、相当と認める。

この変更により従来と同一の基準を適用した場合に比べ、たな卸資産が13,566百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報(注)5.」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコスモ石油株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監査報告書


平成14年6月27日

コスモ石油株式会社

取締役会長兼社長 岡部 敬一郎 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

石井賢郎 

代表社員
関与社員 公認会計士

渡邊宜昭 

関与社員 公認会計士

佐藤孝夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコスモ石油株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	54,156		65,309	
2 受取手形及び売掛金 (注) 1,5	248,325		194,278	
3 有価証券 (注)4	35,817		11,624	
4 たな卸資産	190,186		179,670	
5 未収入金	70,274		64,090	
6 繰延税金資産	3,478		3,224	
7 その他	29,545		17,464	
8 貸倒引当金	834		539	
流動資産合計	630,950	47.8	535,124	43.1
固定資産				
(1) 有形固定資産 (注) 2,4				
1 建物及び構築物	113,649		104,178	
2 油槽	16,702		15,289	
3 機械装置及び運搬具	61,589		59,252	
4 土地	323,163		358,569	
5 建設仮勘定	15,212		23,481	
6 その他	4,802		5,404	
有形固定資産合計	535,120	40.6	566,176	45.5
(2) 無形固定資産				
1 借地権	1,500		1,445	
2 ソフトウェア	3,596		4,171	
3 連結調整勘定	330		144	
4 その他	1,555		2,383	
無形固定資産合計	6,983	0.5	8,145	0.7
(3) 投資その他の資産 (注) 3,4				
1 投資有価証券	86,403		69,340	
2 出資金	9,233		10,593	
3 長期貸付金	11,459		10,816	
4 長期前払費用	3,551		3,743	
5 その他	35,971		40,561	
6 繰延税金資産	3,105		3,091	
7 貸倒引当金	2,633		4,625	
8 投資評価引当金	185		798	
投資その他の資産合計	146,906	11.1	132,724	10.7
固定資産合計	689,009	52.2	707,046	56.9
資産合計	1,319,959	100.0	1,242,171	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金 (注) 4,5	228,563		197,864	
2 短期借入金 (注)4	237,066		205,375	
3 1年内償還予定の社債			10,000	
4 未払金	67,972		70,966	
5 未払揮発油税	108,111		111,788	
6 未払法人税等	2,844		2,341	
7 未払消費税等	5,085		4,865	
8 未払費用	23,798		10,670	
9 繰延税金負債	10			
10 完成工事補償引当金	128		126	
11 その他	28,975		21,358	
流動負債合計	702,556	53.2	635,358	51.2
固定負債				
1 社債	110,000		89,700	
2 転換社債	19,867		18,508	
3 長期借入金 (注)4	243,751		225,069	
4 繰延税金負債	11,104		12,631	
5 再評価に係る繰延税金負債			8,535	
6 退職給付引当金	3,611		4,042	
7 特別修繕引当金	10,043		10,486	
8 役員退職慰労引当金	319		272	
9 その他 (注)4	19,690		19,868	
固定負債合計	418,387	31.7	389,114	31.3
負債合計	1,120,943	84.9	1,024,473	82.5
少数株主持分				
少数株主持分	21,242	1.6	23,394	1.9
資本の部				
資本金	51,886	3.9	51,886	4.2
資本準備金	34,092	2.6	34,092	2.7
再評価差額金			12,066	1.0
連結剰余金	92,847	7.0	95,224	7.7
その他有価証券評価差額金			2,060	0.2
為替換算調整勘定	693	0.0	508	0.1
	178,134		194,822	
自己株式	0	0.0	2	0.0
子会社の所有する親会社株式 (注)4	360	0.0	517	0.1
資本合計	177,773	13.5	194,302	15.6
負債、少数株主持分及び資本合計	1,319,959	100.0	1,242,171	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		1,845,841	100.0		1,813,838	100.0
売上原価 (注)2		1,664,757	90.2		1,659,438	91.5
売上総利益		181,084	9.8		154,399	8.5
販売費及び一般管理費 (注)1,2		144,502	7.8		132,343	7.3
営業利益		36,582	2.0		22,056	1.2
営業外収益						
1 受取利息	1,633			1,249		
2 受取配当金	1,812			1,942		
3 固定資産賃貸料	4,447			3,543		
4 為替差益	1,346			2,372		
5 持分法による投資利益	555			268		
6 その他	4,901	14,695	0.8	4,096	13,473	0.8
営業外費用						
1 支払利息	18,691			14,219		
2 その他	6,074	24,766	1.4	4,036	18,255	1.0
経常利益		26,511	1.4		17,274	1.0
特別利益						
1 固定資産売却益 (注)3	11,003			3,432		
2 投資有価証券売却益	376			3,392		
3 債務保証損失引当金戻入益	87					
4 その他	266	11,734	0.6	618	7,443	0.4
特別損失						
1 固定資産売却損	532			1,322		
2 固定資産処分損 (注)4	3,446			1,448		
3 役員退職金	554			299		
4 関係会社整理損 (注)5	300			539		
5 投資有価証券売却損	6,044			2,762		
6 投資有価証券評価損	2,536			15,484		
7 ゴルフ会員権評価損	1,721			254		
8 貸倒引当金繰入額				1,787		
9 投資評価引当金繰入額				798		
10 流通構造改善費用 (注)6	137					
11 その他	511	15,785	0.8	1,902	26,598	1.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		22,460	1.2		1,881	0.1
法人税、住民税 及び事業税	8,244			7,122		
法人税等調整額	4,430	12,675	0.6	6,262	859	0.0
少数株主利益		1,111	0.1		2,448	0.1
当期純利益 又は当期純損失()		8,673	0.5		5,189	0.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	94,883		92,847	
2 過年度税効果調整額	1,982	92,900		92,847
連結剰余金増加高				
1 連結子会社増加による 連結剰余金増加高			1,185	
2 土地再評価に係る 連結剰余金増加高			10,475	11,661
連結剰余金減少高				
1 連結子会社増加による連 結剰余金減少高	29			
2 持分法適用会社増加に よる連結剰余金減少高	521			
3 連結子会社合併による連 結剰余金減少高	4,387		312	
4 配当金	3,778		3,773	
5 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	8 (2)	8,726	9 (1)	4,095
当期純利益 又は当期純損失()		8,673		5,189
連結剰余金期末残高		92,847		95,224

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	22,460	1,881
2 減価償却費	24,671	23,492
3 連結調整勘定償却額	273	138
4 貸倒引当金の増減額	468	1,658
5 投資評価引当金の増加額		798
6 退職給与引当金の減少額	4,089	
7 退職給付引当金の増加額	3,632	279
8 特別修繕引当金の増加額	42	402
9 債務保証損失引当金の減少額	558	
10 受取利息及び受取配当金	3,445	3,192
11 支払利息	18,691	14,219
12 持分法による投資損益	555	268
13 固定資産売却益	11,003	3,432
14 固定資産売却損	532	1,322
15 固定資産処分損	3,446	1,448
16 投資有価証券売却益	376	3,392
17 投資有価証券売却損	6,044	2,762
18 投資有価証券評価損	2,536	15,484
19 ゴルフ会員権評価損	1,721	254
20 売上債権の増減額	31,786	62,189
21 たな卸資産の増減額	26,548	10,622
22 仕入債務の増減額	44,934	16,146
23 その他流動資産の増減額	11,986	1,690
24 その他の流動負債の増減額	49,650	8,111
25 その他の固定負債の増減額	601	95
26 その他	5,406	3,421
小計	83,015	96,821
27 利息及び配当金の受取額	2,743	1,820
28 利息の支払額	18,514	14,259
29 法人税等の支払額	8,419	7,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,824	76,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		1,205
2 有価証券の売却による収入		780
3 有形固定資産の取得による支出	19,626	21,741
4 有形固定資産の売却による収入	16,551	9,332
5 信託財産売却による収入	42,000	
6 投資有価証券の取得による支出	7,036	13,403
7 投資有価証券の売却による収入	7,335	17,923
8 無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	1,923	3,885
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	914	
10 短期貸付金の増減額	608	1,830
11 長期貸付による支出	3,915	1,952
12 長期貸付金の回収による収入	4,553	2,395
13 出資金増加による支出	8,454	
14 債権購入による支出		3,865
15 その他	2,443	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,347	13,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	16,626	66,298
2 長期借入による収入	4,905	30,430
3 長期借入金の返済による支出	36,946	37,461
4 社債の発行による収入	10,000	
5 社債の償還による支出		10,199
6 転換社債の償還による支出	44,584	1,332
7 配当金の支払額	3,777	3,773
8 少数株主への配当金の支払額	512	414
9 自己株式売却による収入	314	509
10 その他		5
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,229	88,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	587	1,078
現金及び現金同等物の減少額	469	24,766
現金及び現金同等物の期首残高	96,013	97,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1,514	934
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	729	44
現金及び現金同等物の期末残高	97,787	73,999

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....20社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、従来連結子会社であったコスモ・バイオ(株)は、当連結会計期間中に当社が株式を譲渡し子会社でなくなったため連結の範囲から除外している。 また、東京コスモ石油サービス(株)は連結子会社である北関東石油(株)、(株)エクサス、興亜商事(株)、大阪コスモ石販(株)、広島石油(株)、(株)コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販(株)及び九州コスモ石油販売(株)、非連結子会社である(株)名古屋シー・エス・エヌ、(株)浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス(株)と合併し社名をコスモ石油サービス(株)に変更している。 (株)コスモ総合研究所、コスモ総合開発(株)、(株)コスモコンピュータセンター、コスモアシュモア石油(株)、四日市エルピージー基地(株)、三協石油(株)及び(株)東海コスモコーポレーションは連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 英国コスモ石油(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社77社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社.....24社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、(株)アイセキサービス、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス及び(株)三河シー・エス・エヌは連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 また、三協石油(株)は当連結会計年度中においてコスモ石油サービス(株)と合併し、北海道コスモ石販(株)は当連結会計年度中に清算したため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千葉コスモ港運(株)、関西コスモ物流(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社62社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社... ...12社 主要な会社名 東洋岩手石油(株) なお、東洋岩手石油(株)他11社は、連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼすため、当連結会計年度から持分法適用会社に含めている。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社... ...9社 主要な会社名 東洋岩手石油(株) なお、(株)共栄商事は当連結会計年度中に連結子会社である東洋国際石油(株)が株式を譲渡したため、持分法の適用から除外している。 また、東洋石油(株)及び茂原サービス(株)は当連結会計年度中に清算したため、持分法の適用から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社..... 3社 会社名 丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 英国コスモ石油(株)</p> <p>関連会社 扇島石油基地(株) 東西オイルターミナル(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>連結子会社20社のうち、コスモアスファルト(株)、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、北海道コスモ石販(株)、東洋国際石油(株)、コスモ石油サービス(株)、コスモ総合開発(株)、コスモアシュモア石油(株)及び(株)東海コスモコーポレーションの決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社..... 3社 会社名 丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 千葉コスモ港運(株) 関西コスモ物流(株)</p> <p>関連会社 扇島石油基地(株) 東西オイルターミナル(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>連結子会社24社のうち、コスモアスファルト(株)、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモ総合開発(株)、コスモ石油サービス(株)、(株)東海コスモコーポレーション、(株)アイセキサービス、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社及び主要な連結子会社2社は総平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来後入先出法に基づく原価法によっていたが、原油価格が大幅に変動する昨今の経営環境下では、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が大きくなる傾向があり、今後時価主義会計が進展する中で金融商品会計基準が導入されたことを機に、原油価格の変動をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映するために、当連結会計年度から総平均法に基づく原価法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度のたな卸資産は13,566百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び連結子会社7社は定額法を採用しておりその他の連結子会社は定率法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっている。連結子会社アブダビ石油㈱については利権協定で規定されている耐用年数によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 当社及び連結子会社は主として総平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社であるコスモ松山石油㈱は製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来後入先出法に基づく原価法によっていたが、当連結会計年度から総平均法に基づく原価法に変更することにした。</p> <p>この変更は、連結財務諸表提出会社の会計処理方法に統一するために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度のたな卸資産は81百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっている。連結子会社アブダビ石油㈱については利権協定で規定されている耐用年数によっている。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用 均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっている。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(23,696百万円)については、5年による均等額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額を翌期から費用処理している。</p> <p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することになっている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)については、5年による均等額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による均等額を翌期から費用処理している。</p> <p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することとしている。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当期対応額を計上することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社であるコスモ松山石油㈱は製油所の機械装置に係る定期修繕費用について、従来定期修繕時に費用処理する方法によっていたが、当連結会計年度より油槽に加えて機械装置に係る定期修繕費用の当期対応額を計上する方法に変更することにした。 この変更は、今後定期修繕の間隔が延長することに伴い、費用と収益の期間対応が大幅に乖離することが予想されるため、定期修繕費用を適正に期間配分し、経営成績をより適切に表示する目的で行ったものである。 この変更により、従来の方法に比べ特別修繕引当金は237百万円増加し、営業利益及び経常利益は213百万円減少し、税金等調整前当期純損失は213百万円増加している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>投資評価引当金 取引所の相場がない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、発行会社の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 一部の連結子会社において完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 取引 原油・製品 原油・製品の 先物取引 売買取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結調整勘定は、原則5年間で均等償却している。 ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却している。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「固定資産売却益」に含めていた「固定資産売却損」は、700百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、1,625百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、414百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、1,796百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、687百万円である。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の増減額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の投資活動キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額」は、345百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」(当連結会計年度8百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「出資金の増加による支出」(当連結会計年度3百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価基準及びデリバティブの会計処理を変更しヘッジ会計を採用したこと、並びに一般債権に対する貸倒引当金の計上基準を法人税法の規定による繰入限度額から貸倒実績率法に変更した結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益は3,234百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加している。</p> <p>また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価は行っていない。</p> <p>なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は43,468百万円、時価は37,553百万円、評価差額金相当額は3,542百万円、繰延税金資産相当額は2,525百万円、繰延税金負債相当額は125百万円及び少数株主持分は28百万円である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に期限の到来する満期保有目的の債券及び預金と同様の性格を有すると認められるその他有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより有価証券は50,872百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が2,385百万円減少し、経常利益が2,363百万円、税金等調整前当期純利益は同額増加している。</p> <p>また退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しており、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務を減額した額を超えている場合には、当該超過額は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が2,661百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末693百万円)に含めて表示する方法に変更している。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金は2,060百万円、繰延税金資産は13百万円、繰延税金負債は1,083百万円及び少数株主持分は6百万円計上されている。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(投資評価引当金)</p> <p>従来、取引所の相場のない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、その発行会社の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を計上していたが、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(平成12年1月31日)により、有価証券の会計処理が明らかにされたことに伴い、取引所の相場のない有価証券に対する投資損失(185百万円)は直接減額し、関係会社に対する損失見込額は投資評価引当金として処理する方法に変更した。この変更による損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 (注) 1		
受取手形割引高	889	329
2 有形固定資産の減価償却累計額 (注) 2	492,487	504,709
3 非連結子会社及び関連会社項目 (注) 3		
固定資産		
投資有価証券(株式)	23,274	22,514
4 偶発債務	保証債務	保証債務
連結子会社以外の会社・特約店の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っている。	従業員 8,685	従業員 7,284
	鹿島石油㈱ 7,374	鹿島石油㈱ 4,424
	ムバラス石油㈱ 3,081	(有)シー・オー・エス 2,934
	特約店他24社 6,198	ムバラス石油㈱ 2,420
	合計 25,339	特約店他18社 4,988
		合計 22,051
5 担保資産 (注) 4	(イ)工場財団 (担保資産)	(イ)工場財団 (担保資産)
	土地 197,666	土地 254,551
	建物及び構築物 37,869	建物及び構築物 35,893
	機械装置及び 運搬具他 56,815	機械装置及び 運搬具他 47,376
	簿価計 292,351	簿価計 337,821
	(担保付債務)	(担保付債務)
	短期借入金 378	短期借入金 282
	長期借入金 231,197	長期借入金 220,509
	計 231,576	計 220,792
	(ロ)工場財団以外 (担保資産)	(ロ)工場財団以外 (担保資産)
	土地 23,793	土地 16,236
	建物及び構築物 5,118	建物及び構築物 3,612
	機械装置及び 運搬具他 58	機械装置及び 運搬具他 589
	簿価計 28,969	簿価計 20,437
	(担保付債務)	(担保付債務)
	短期借入金 28,586	短期借入金 20,459
	長期借入金 6,079	長期借入金 5,851
	計 34,666	計 26,311
	(担保資産)	(担保資産)
	投資有価証券 3,249	投資有価証券 3,091
	子会社の所有する 親会社株式 25	子会社の所有する 親会社株式 26
	簿価計 3,274	簿価計 3,118

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
	(担保付債務) 支払手形及び買掛金 0 短期借入金 2,320 長期借入金 98 その他の固定負債 470 計 2,890 上記の他営業保証として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が52百万円ある。	(担保付債務) 支払手形及び買掛金 4 短期借入金 2,467 長期借入金 35 その他の固定負債 470 計 2,977 上記の他債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が453百万円、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円ある。
6 期末日満期手形 (注) 5	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理している。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 393 支払手形 10	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理している。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,105 支払手形 80
7 土地再評価法		当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「評価差額金」として資本の部に計上している。 これに伴い、資産合計は20,591百万円増加し、負債合計は8,535百万円増加し、少数株主持分は10百万円減少し、資本合計は12,066百万円増加している。 ・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日) ・再評価前の帳簿価額 314,634百万円 ・再評価後の帳簿価額 335,225百万円

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 (注) 1	支払運賃	29,561	支払運賃	23,807
	外注作業費	20,889	外注作業費	19,124
	賃借料	15,964	賃借料	14,587
	給料	27,218	給料	28,220
	賞与	8,991	賞与	8,746
	減価償却費	7,916	減価償却費	6,780
	退職給付費用	7,254	退職給付費用	7,628
	連結調整勘定償却額	273	連結調整勘定償却額	138
	特別修繕引当金繰入額	173	特別修繕引当金繰入額	153
	貸倒引当金繰入額	234		
2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 (注) 2		3,566		3,805
3 固定資産売却益の主な内訳 (注) 3	土地(給油所跡地等) 売却益	3,368	土地(給油所跡地等) 売却益	3,227
	信託財産売却益	7,281		
4 固定資産処分損の主な内訳 (注) 4	建物及び構築物	1,629	建物及び構築物	701
	機械装置及び運搬具	218	機械装置及び運搬具	266
	撤去費用	1,302	撤去費用	287
5 関係会社整理損の内訳 (注) 5	貸倒損失	104	貸倒引当金繰入額	539
	貸倒引当金繰入額	188	株式評価損	0
	株式評価損	8	計	539
	計	300		
6 流通構造改善費用 (注) 6	当社系列特約店の合理化、効率化の ため支出した諸費用である。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 54,156	現金及び預金勘定 65,309
有価証券勘定 35,817	有価証券勘定 11,624
流動資産「その他」勘定(現先) 10,497	計 76,934
計 100,472	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 720
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,073	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券 2,214
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券 1,611	現金及び現金同等物 73,999
現金及び現金同等物 97,787	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 3,173	取得価額相当額 3,217
減価償却累計額相当額 1,761	減価償却累計額相当額 1,530
期末残高相当額 1,412	期末残高相当額 1,687
その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額 6,901	取得価額相当額 6,442
減価償却累計額相当額 4,525	減価償却累計額相当額 3,981
期末残高相当額 2,375	期末残高相当額 2,460
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 596	取得価額相当額 486
減価償却累計額相当額 404	減価償却累計額相当額 354
期末残高相当額 192	期末残高相当額 132
合計	合計
取得価額相当額 10,671	取得価額相当額 10,146
減価償却累計額相当額 6,691	減価償却累計額相当額 5,865
期末残高相当額 3,980	期末残高相当額 4,280
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,240	1年以内 3,763
(2,523)	(2,094)
1年超 6,400	1年超 6,277
(4,136)	(3,665)
合計 10,640	合計 10,040
(6,660)	(5,759)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。
(注) 2 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額である。	(注) 2 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額である。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,012	支払リース料 4,207
減価償却費相当額 5,012	減価償却費相当額 4,207
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	同左

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(貸主側)	(貸主側)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンスリース取引
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額	取得価額
26	26
減価償却累計額	減価償却累計額
25	25
期末残高	期末残高
1	1
その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額	取得価額
762	635
減価償却累計額	減価償却累計額
718	604
期末残高	期末残高
43	31
合計	合計
取得価額	取得価額
789	662
減価償却累計額	減価償却累計額
743	629
期末残高	期末残高
45	32
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
2,647	2,195
(2,639)	(2,195)
1年超	1年超
4,363	3,873
(4,325)	(3,841)
合計	合計
7,010	6,069
(6,965)	(6,036)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業 債権の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が 低いため、受取利子込み法によっている。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業 債権の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が 低いため、受取利子込み法によっている。
(注) 2 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経 過リース料期末残高相当額である。	(注) 2 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経 過リース料期末残高相当額である。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
受取リース料	受取リース料
3,201	2,503
減価償却費	減価償却費
12	5

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,295	3,455	159
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9	8	0
合計	3,305	3,464	159

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,092	244	5,579

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでいない。

3 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	3,101
合計	3,101
(2) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	23,274
合計	23,274
(3) その他有価証券	
MMF	31,206
投資信託	3,000
非上場株式	14,865
合計	49,071

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,441	1,301	12	3
社債	116	497		3,020
合計	1,557	1,798	12	3,023

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	471	474	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	272	257	15
合計	744	731	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,121	18,179	4,058
債券	2,130	2,166	35
その他	1,391	1,409	17
小計	17,643	21,755	4,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,297	7,799	1,497
債券	1,795	1,773	21
その他	500	488	11
小計	11,592	10,061	1,531
合計	29,236	31,816	2,580

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,110	3,306	2,708

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでいない。

4 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	3,350
合計	3,350
(2) 子会社及び関連会社株式 非上場株式	22,514
合計	22,514
(3) その他有価証券 MMF	4,947
FFF	1,502
投資信託	2,472
非上場株式	13,616
合計	22,538

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	577	3,409	15	1
社債	535	495		3,020
合計	1,112	3,904	15	3,021

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通貨関連においては、米ドル建ての原油、石油製品の輸入に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、先物為替予約および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>金利関連においては、変動金利を固定金利に変換することを目的として、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>商品関連においては、価格変動リスクをヘッジすることを目的として、原油・石油製品のスワップ取引並びに公開先物市場による取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引は為替相場変動リスクを有しており、金利関連取引における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。また、商品関連の原油、石油製品スワップ取引は市場価格変動リスクおよび為替相場変動リスクを有している。なお、いずれの取引も相手先は大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどない。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ取引	借入金						
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引						

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、財務部において社内管理規程に従っている。財務部長は先物為替取引は四半期ごと、その他の取引は半期ごとに常務会にて基本方針の承認を得るとともに取引実績も常務会に報告している。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引は、需給部・海外部・産業燃料部と企画2部が協議を行い、年間取引の基本方針を作成し常務会での承認を得た上で、社内管理規程に従って実行している。管理については需給部・海外部・産業燃料部の各々が管理するとともに企画2部が全社の取引の管理を行っている。また、需給部長・海外部長及び産業燃料部長は常務会にて半期ごとに取引実績を報告している。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等又は想定元本額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	61,827		64,675	2,848	66,642		67,424	782
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	2,478		89	60	666		7	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....直物為替相場によっている。

通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	原油先渡取引								
	売建	17		16	0	303	351	48	
	買建					161	175	14	

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の原油価格は、ザ・マグローヒルカンパニーズの「ブラッツ」アセスメント等に基づいている。
 なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の原油価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを
 現在価値に割り引いて算出している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年 3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	90,116
ロ 年金資産	57,571
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	32,544
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	18,957
ホ 未認識数理計算上の差異	11,947
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,639
ト 前払年金費用	1,972
チ 退職給付引当金(ヘ ト)	3,611

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	3,105
ロ 利息費用	2,613
ハ 期待運用収益	1,802
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,739
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	8,656

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%(期首時点では3.5%を使用している。)
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	91,670
ロ 年金資産	59,676
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	31,993
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,219
ホ 未認識数理計算上の差異	15,987
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,786
ト 前払年金費用	2,256
チ 退職給付引当金(ヘ ト)	4,042

(注) コスモ石油サービス㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	3,192
ロ 利息費用	2,076
ハ 期待運用収益	1,915
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,078
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,194
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	9,626

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 売掛金 1,540 未実現利益 453 賞与引当金繰入限度超過額 1,124 その他 510 繰延税金資産小計 3,628 評価性引当額 72 繰延税金資産合計 3,556 繰延税金負債との相殺 78 繰延税金資産の純額 3,478 (繰延税金負債) 貸倒引当金の調整 76 その他 12 繰延税金負債合計 88 繰延税金資産との相殺 78 繰延税金負債の純額 10 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 未実現利益 10,047 税務上の繰越欠損金 5,915 減価償却限度超過額 2,270 退職給付費用 797 その他 955 繰延税金資産小計 19,986 評価性引当額 846 繰延税金資産合計 19,140 繰延税金負債との相殺 16,034 繰延税金資産の純額 3,105 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 19,860 外国法人税計算上の償却差額 4,983 海外投資等損失準備金 673 特別償却準備金 309 退職給付引当金 1,249 その他 62 繰延税金負債合計 27,139 繰延税金資産との相殺 16,034 繰延税金負債の純額 11,104	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金繰入限度超過額 1,331 売掛金 1,079 未実現利益 397 その他 698 繰延税金資産小計 3,506 評価性引当額 204 繰延税金資産合計 3,301 繰延税金負債との相殺 77 繰延税金資産の純額 3,224 (繰延税金負債) 貸倒引当金の調整 54 その他 23 繰延税金負債合計 77 繰延税金資産との相殺 77 繰延税金負債の純額 0 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 投資有価証券 4,007 税務上の繰越欠損金 3,048 減価償却限度超過額 2,286 未実現利益 1,666 貸倒引当金繰入限度超過額 1,194 ゴルフ会員権 1,177 退職給付引当金 803 その他 1,696 繰延税金資産小計 15,881 評価性引当額 1,923 繰延税金資産合計 13,958 繰延税金負債との相殺 10,866 繰延税金資産の純額 3,091 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 14,562 外国法人税計算上の償却差額 5,790 その他有価証券評価差額金 1,076 退職給付引当金 922 海外投資等損失準備金 840 特別償却準備金 257 その他 48 繰延税金負債合計 23,498 繰延税金資産との相殺 10,866 繰延税金負債の純額 12,631 なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が8,535百万円ある。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.10% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.65% 外国法人税額 15.20% 持分法による投資利益 2.47% その他 2.62% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.43%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	不動産事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,766,455	5,412	73,973	1,845,841		1,845,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,931		6,086	10,017	(10,017)	
計	1,770,387	5,412	80,060	1,855,859	(10,017)	1,845,841
営業費用	1,734,873	3,150	80,420	1,818,443	(9,184)	1,809,259
営業利益又は 営業損失()	35,513	2,262	360	37,416	(833)	36,582
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,204,472	3,712	37,495	1,245,680	74,279	1,319,959
減価償却費	25,247	157	152	25,557	(886)	24,671
資本的支出	19,394	1	176	19,572	(220)	19,351

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,757,515	56,322	1,813,838		1,813,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,393	20,898	24,292	(24,292)	
計	1,760,909	77,221	1,838,130	(24,292)	1,813,838
営業費用	1,737,217	78,008	1,815,225	(23,443)	1,791,781
営業利益又は 営業損失()	23,692	787	22,904	(848)	22,056
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,138,174	37,121	1,175,296	66,875	1,242,171
減価償却費	24,119	147	24,267	(774)	23,492
資本的支出	25,449	198	25,647	(218)	25,429

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分よっている。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2) 不動産事業：不動産の売買、賃貸及び管理業務

(3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業等

前連結会計年度における不動産事業の売上高、営業費用、営業利益、資産、減価償却費及び、資本的支出は1に記載のとおりである。

当連結会計年度における不動産事業の売上高、営業利益及び資産は、連結財務諸表に占める割合が10%未満であるためその他の事業に含めて表示している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における「その他の事業」の売上高は853百万円、営業費用は1,071百万円それぞれ増加し、営業利益は217百万円減少し、資産は3,213百万円、減価償却費は51百万円、資本的支出は1百万円それぞれ増加している。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門に係わる費用である。

前連結会計年度 1,282百万円

当連結会計年度 751百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係わる資産等である。

前連結会計年度 87,190百万円

当連結会計年度 80,448百万円

5 会計処理方法の変更

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社の製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法を従来の後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の石油事業の営業費用が13,566百万円減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結子会社であるコスモ松山石油(株)は、製商品・半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来の後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に、また、製油所の機械装置に係る定期修繕費用について従来の定期修繕時に費用処理する方法から、定期修繕費用の当期対応額を計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、石油事業の営業費用が295百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

前連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の石油事業の営業費用が2,202百万円、不動産事業の営業費用が22百万円、その他の事業の営業費用が113百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が24百万円、それぞれ減少しており営業利益が同額増加している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度における、本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産は、それぞれ連結売上高及び連結総資産の10%未満となっている。

このため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満となっている。

このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

同上

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。
- 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	英国コスモ石油(株)	英国(ロンドン)	千US\$ 4,982	原油等の売買等	直接100%	兼任 2人 出向 1人	原油等の購入	原油の購入	百万円 96,689	買掛金	百万円 21,885

取引条件ないし取引条件の決定方針

原油の購入については、市場価格により決定している。

(注) 上記営業取引には消費税等は含まれていない。

- 4 兄弟会社等
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。
- 3 子会社等
該当事項はない。
- 4 兄弟会社等
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成12年4月1日	自	平成13年4月1日
	至	平成13年3月31日	至	平成14年3月31日
1株当たり純資産額		282.09円		308.65円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		13.81円		8.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		13.53円		円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第3回無担保転換社債	平成6年3月17日	19,867	18,508	年1.10%	無担保	平成17年3月31日	
当社	第1回無担保社債	平成9年6月25日	15,000	14,700	年2.80%	無担保	平成15年6月25日	
当社	第2回無担保社債	平成9年6月25日	10,000	10,000	年3.30%	無担保	平成19年6月25日	
当社	第3回無担保社債	平成9年8月8日	10,000	10,000	年3.15%	無担保	平成19年8月8日	
当社	第4回無担保社債	平成9年8月8日	10,000	10,000	年2.30%	無担保	平成14年8月8日	
当社	第5回無担保社債	平成11年9月8日	5,000	2,000	年2.72%	無担保	平成15年9月8日	
当社	第6回無担保社債	平成11年9月8日	5,000	4,500	年3.08%	無担保	平成16年9月8日	
当社	第7回無担保社債	平成11年9月20日	5,000	4,200	年3.50%	無担保	平成17年9月20日	
当社	第8回無担保社債	平成11年11月18日	5,000	5,000	年3.10%	無担保	平成17年11月18日	
当社	第9回無担保社債	平成11年11月25日	5,000	4,500	年2.34%	無担保	平成15年11月25日	
当社	第10回無担保社債	平成11年11月25日	5,000	4,700	年2.70%	無担保	平成16年11月25日	
当社	第11回無担保社債	平成12年2月16日	5,000	4,800	年3.00%	無担保	平成18年2月16日	
当社	第12回無担保社債	平成12年2月25日	5,000	5,000	年2.45%	無担保	平成16年2月25日	
当社	第13回無担保社債	平成12年2月25日	5,000	4,700	年2.83%	無担保	平成17年2月25日	
当社	第14回無担保社債	平成12年3月7日	5,000	4,100	年3.05%	無担保	平成18年3月7日	
当社	第15回無担保社債	平成12年3月28日	5,000	3,300	年2.86%	無担保	平成17年3月28日	
当社	第16回無担保社債	平成12年5月19日	5,000	5,000	年2.50%	無担保	平成16年5月19日	
当社	第17回無担保社債	平成12年5月24日	5,000	3,200	年2.84%	無担保	平成17年5月24日	
合計			129,867 ()	118,208 (10,000)				

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	26,200	40,708	21,300	

2 当期末残高下記の()内の数字は連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に償還する予定のものであるため、流動負債に計上したもので上記金額の内数である。

3 転換社債の転換の条件等については次のとおりである。

第3回無担保転換社債	
1	転換条件 転換社債877円につき普通株式1株の割合をもって転換
2	転換請求期間 平成6年4月1日～平成17年3月30日
3	転換による発行株式 普通株式

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	202,259	158,044	0.966%		
1年以内に返済予定の長期借入金	34,807	47,331	2.601		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,751	225,069	2.552	平成15年4月1日 ~平成27年9月21日	
その他の有利子負債					
合計	480,818	430,445			

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	66,309	75,445	44,455	24,507

(2) その他

当社は、平成11年防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し、他の石油会社10社とともに独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、公正取引委員会から排除勧告を受け、現在いずれも審理中であるが、当社の対応は、裁判・審判等で明らかにしている次第である。当社では、従来より独占禁止法遵守マニュアル等を整備し、従業員に対する啓蒙活動を行ってきたところであり、今後も遵法精神と高度の倫理観に則った企業活動の確立を推進していく所存である。

監査報告書

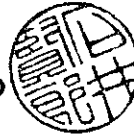
平成13年6月28日

コスモ石油株式会社

取締役会長兼社長 岡部 敬一郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

石井賢郎 

代表社員
関与社員 公認会計士

渡邊宜昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針2.」に記載のとおり、製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、当事業年度より後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更した。

この変更は、原油価格が大幅に変動する昨今の経営環境下では、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が大きくなる傾向があり、今後時価主義会計が進展する中で金融商品会計基準が導入されたことを機に、原油価格の変動をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映させるためのものであり、相当と認める。

この変更により従来と同一の基準を適用した場合に比べ、たな卸資産が13,795百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコスモ石油株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年6月27日

コスモ石油株式会社

取締役会長兼社長 岡部 敬一郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

石井賢郎



代表社員
関与社員

公認会計士

渡邊宜昭



関与社員

公認会計士

佐藤孝夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコスモ石油株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第95期 平成13年3月31日現在		第96期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
<u>資産の部</u>		%		%
流動資産 (注)6				
1 現金及び預金	35,412		44,443	
2 受取手形 (注)3	2,431		545	
3 売掛金	196,294		149,786	
4 有価証券 (注)2	27,817		11	
5 自己株式	0			
6 製商品	32,301		31,691	
7 半製品	27,535		25,582	
8 原材料	43,255		38,204	
9 未着製品	8,372		5,284	
10 未着原材料	51,658		52,136	
11 貯蔵品	2,089		2,926	
12 販売用不動産	1,462		1,262	
13 前渡金	89		68	
14 前払費用	1,759		2,359	
15 繰延税金資産	1,966		1,808	
16 短期貸付金	6,181		281	
17 関係会社短期貸付金	18,867		25,835	
18 未収入金	87,732		74,186	
19 その他	8,081		6,222	
20 貸倒引当金	407		346	
流動資産合計	552,902	46.2	462,290	42.3
固定資産				
(1) 有形固定資産 (注)1,4				
1 建物	37,775		33,219	
2 構築物	50,391		48,031	
3 油槽	13,336		11,777	
4 機械及び装置	50,984		47,035	
5 車両運搬具	165		142	
6 工具・器具及び備品	2,122		2,634	
7 土地 (注)8	306,761		312,326	
8 建設仮勘定	12,882		22,625	
有形固定資産合計	474,420	39.6	477,792	43.7

(単位：百万円)

科目	第95期 平成13年3月31日現在		第96期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1 借地権	1,261		1,254	
2 商標権	1		3	
3 ソフトウェア	2,946		3,451	
4 その他	281		260	
無形固定資産合計	4,492	0.4	4,970	0.5
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 (注)2	59,058		40,334	
2 関係会社株式	44,017		49,007	
3 出資金	9,135		10,505	
4 長期貸付金	1,410		1,366	
5 従業員に対する 長期貸付金	20		7	
6 関係会社長期貸付金	26,513		22,208	
7 長期前払費用	3,168		3,436	
8 長期未収入金	20		2,902	
9 長期差入保証金	18,233		17,538	
10 その他	10,175		10,624	
11 貸倒引当金	2,220		2,714	
12 投資評価引当金	3,520		7,490	
投資その他の資産合計	166,013	13.8	147,730	13.5
固定資産合計	644,925	53.8	630,493	57.7
資産合計	1,197,828	100.0	1,092,784	100.0

(単位：百万円)

科目	第95期 平成13年3月31日現在		第96期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
流動負債 (注)6				
1 買掛金	201,025		183,674	
2 短期借入金	151,619		104,680	
3 1年内返済予定の 長期借入金	31,199		44,204	
4 1年内償還予定の社債			10,000	
5 未払金	59,578		70,444	
6 未払揮発油税	108,111		111,788	
7 未払法人税等			67	
8 未払消費税等	4,691		4,222	
9 未払費用	23,150		5,098	
10 前受金	7,596		10,552	
11 預り金	35,430		13,907	
12 前受収益	58		78	
13 その他	876		1,293	
流動負債合計	623,337	52.0	560,012	51.2
固定負債				
1 社債	110,000		89,700	
2 転換社債 (注)7	19,867		18,508	
3 長期借入金 (注)1	235,411		217,907	
4 繰延税金負債	13,739		7,428	
5 再評価に係る 繰延税金負債 (注)8			6,275	
6 長期預り金	11,819		11,381	
7 特別修繕引当金	8,614		8,827	
8 その他	3,740		4,469	
固定負債合計	403,192	33.7	364,498	33.4
負債合計	1,026,530	85.7	924,510	84.6

(単位：百万円)

科目	第95期 平成13年3月31日現在			第96期 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
<u>資本の部</u>			%			%
資本金 (注)5		51,886	4.3		51,886	4.8
資本準備金		34,092	2.9		34,092	3.1
利益準備金		7,217	0.6		7,407	0.7
再評価差額金 (注)8					9,078	0.8
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 特別償却準備金	507			433		
2 海外投資等損失準備金	971			975		
3 固定資産圧縮積立金	25,443	26,922	2.2	28,689	30,098	2.8
(2) 当期末処分利益		51,177	4.3		34,236	3.1
その他の剰余金合計		78,100	6.5		64,334	5.9
その他有価証券評価差額金					1,475	0.1
自己株式					2	0.0
資本合計		171,297	14.3		168,274	15.4
負債・資本合計		1,197,828	100.0		1,092,784	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高 (注)8		1,605,883	100.0%		1,563,443	100.0%
売上原価 (注)3						
1 製商品期首たな卸高	26,569			32,301		
2 当期商品仕入高	381,913			350,020		
3 当期製品製造原価	688,340			663,338		
4 揮発油税	451,637			481,706		
5 他勘定より受入高 (注)1	4,443			5,724		
6 自家消費高	34,670			35,139		
合計	1,518,233			1,497,953		
7 製商品期末たな卸高	32,301	1,485,931	92.5%	31,691	1,466,261	93.8%
売上総利益		119,951	7.5%		97,181	6.2%
販売費及び一般管理費 (注)2,3		96,558	6.0%		90,568	5.8%
営業利益		23,393	1.5%		6,613	0.4%
営業外収益 (注)8						
1 受取利息	1,225			1,135		
2 有価証券利息	243			49		
3 受取配当金	2,685			5,003		
4 固定資産賃貸料	4,016			3,829		
5 為替差益	802			1,166		
6 その他	2,280	11,252	0.7%	2,742	13,927	0.9%
営業外費用						
1 支払利息	12,059			9,886		
2 社債利息	5,202			3,303		
3 その他	4,478	21,740	1.4%	3,305	16,495	1.0%
経常利益		12,906	0.8%		4,044	0.3%
特別利益						
1 固定資産売却益 (注)4	9,746			1,888		
2 投資有価証券売却益	697			3,194		
3 貸倒引当金戻入益	314					
4 債務保証損失引当金戻入益	87	10,846	0.6%		5,083	0.3%

(単位：百万円)

科目	第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別損失			%			%
1 固定資産売却損	439			449		
2 固定資産処分損 (注)5	2,904			1,439		
3 役員退職金	286			132		
4 投資有価証券売却損	5,597			2,715		
5 関係会社整理損 (注)6	227			539		
6 投資有価証券評価損	4,884			15,289		
7 ゴルフ会員権評価損	526			125		
8 貸倒引当金繰入額				920		
9 投資評価引当金繰入額				4,155		
10 流通構造改善費用 (注)7	137	15,004	0.9	25,767		1.6
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		8,748	0.5	16,638		1.1
法人税、住民税及び 事業税	50		0.0	67		0.0
還付法人税額				73		0.0
過年度法人税等				325		0.0
法人税等調整額	3,475	3,525	0.2	7,172	6,852	0.5
当期純利益 (は当期純損失)		5,223	0.3	9,785		0.6
前期繰越利益		48,039		45,917		
中間配当額		1,895		1,895		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		189				
当期未処分利益		51,177		34,236		

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
材料費	642,397	92.7%	610,419	92.3%
労務費	13,142	1.9	15,359	2.3
経費	37,800	5.4	35,605	5.4
当期総製造費用	693,341	100.0	661,385	100.0
半製品期首たな卸高	22,535		27,535	
合計	715,876		688,920	
半製品期末たな卸高	27,535		25,582	
当期製品製造原価	688,340		663,338	

(注) 1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用している。

2 経費のうち主なもの

	第95期	第96期
修繕費	14,787百万円	13,200百万円
減価償却費	12,214百万円	12,121百万円
賃借料	224百万円	239百万円

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第95期 平成13年6月28日		第96期 平成14年6月27日	
	金額		金額	
当期末処分利益		51,177		34,236
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	73		73	
海外投資等損失準備金	57		51	
固定資産圧縮積立金	5,611	5,742	9,199	9,324
合計		56,920		43,560
利益処分数額				
利益準備金	190			
配当金	1,895		1,895	
海外投資等損失準備金	60		189	
固定資産圧縮積立金	8,857	11,003	1,538	3,623
次期繰越利益		45,917		39,937

(注) 1 日付は、株主総会承認日である。

2 海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づくものである。

重要な会計方針

項目	第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 移動平均法に基づく原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製商品、半製品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未着品 個別法に基づく原価法 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 当社は製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来後入先出法に基づく原価法によっていたが、原油価格が大幅に変動する昨今の経営環境下では、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が大きくなる傾向があり、今後時価主義会計が進展する中で金融商品会計が導入されたことを機に、当期から総平均法に基づく原価法に変更した。 この変更により、従来の方法に比べ当期のたな卸資産は13,795百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加している。	製商品、半製品 同左 原材料 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第95期	第96期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 均等償却している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	(3) 長期前払費用 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 a 一般債権 貸倒実績率法によっている。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。 (2) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することになっている。 (3) 投資評価引当金 取引所の相場がない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、発行会社の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 特別修繕引当金 同左 (3) 投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上している。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件をみたく金利スワップについては、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 原油・製品 先物取引 ヘッジ対象 借入金 原油・製品の 売買取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
10 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(1) 退職給付会計に係る会計処理方法 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異22,111百万円については、5年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理している。また、年金資産の額が退職給付債務から会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(1) 退職給付会計に係る会計処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、区分して表示することとした。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は、180百万円である。</p> <p>前期まで、支払利息は営業外費用の「支払利息及び割引料」と表示していたが、当期より「支払利息」として表示する方法に変更した。</p>	

(追加情報)

第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価基準及びデリバティブの会計処理を変更しヘッジ会計を採用したこと、並びに一般債権に対する貸倒引当金の計上基準を法人税法の規定による繰入限度額から貸倒実績率法に変更した結果、従来の方法に比べ営業利益が118百万円増加し、経常利益が3,027百万円増加し、税引前当期純利益が3,342百万円増加している。また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号第4項により、時価評価を行っていない。</p> <p>なお、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は42,097百万円、時価は35,920百万円、評価差額金相当額は3,652百万円及び繰延税金資産相当額は2,524百万円である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に期限の到来する満期保有目的の債券及び預金と同様の性格を有すると認められるその他有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券に含めて表示している。この結果、有価証券は48,967百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が3,056百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,033百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ経常利益が、2,661百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少している。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金は、1,475百万円、繰延税金負債は、1,020百万円計上されている。この変更による損益への影響はない。</p> <p>(投資評価引当金)</p> <p>従来、取引所の相場のない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、その発行会社の財政状態の实情を勘案し個別検討による必要額を計上していたが、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(平成12年1月31日)により、有価証券の会計処理が明らかにされたことに伴い、取引所の相場のない有価証券の投資損失は直接減額し、関係会社に対する損失見込額は投資評価引当金として処理する方法に変更した。この変更による損益への影響はない。</p> <p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に掲記して表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から資本の控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	第95期 平成13年3月31日現在	第96期 平成14年3月31日現在
1 担保に供している資産 (注) 1	(イ)工場財団 (担保資産) 土地 184,896 建物 7,839 構築物 25,693 機械及び装置他 50,824 簿価計 269,254 (担保付債務) 長期借入金 230,355 長期借入金の中には1年内返済 予定額を含む。 (ロ)工場財団以外 (担保資産) 土地 8,482 簿価計 8,482 (担保付債務) 関係会社の借入金に対応するも のである。 (担保資産) 投資有価証券 664 (担保付債務) 長期借入金 42 長期未払金 470 長期借入金の中には1年内返済予定 額を含む。 上記の他、営業保証として担保に供 している有価証券が9百万円ある。	(イ)工場財団 (担保資産) 土地 236,456 建物 7,510 構築物 24,269 機械及び装置他 42,048 簿価計 310,285 なお、上記のほか関係会社工場 財団の土地24,291百万円がある。 (担保付債務) 長期借入金 219,949 長期借入金の中には1年内返済 予定額を含む。 (ロ)工場財団以外 (担保資産) 土地 1,583 簿価計 1,583 (担保付債務) 関係会社の借入金に対応するも のである。 (担保資産) 投資有価証券 513 (担保付債務) 長期未払金 470 上記の他、営業保証として担保に供 している有価証券が9百万円、債務 保証に関連して担保提供している投 資有価証券が453百万円ある。 期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって、決済処理してい る。 従って、当期末日が金融機関の休日 であったため、以下の次の期末日満 期手形が残高に含まれている。
(注) 2 このうち一部を㈱日本興 業銀行他からの設備資金 等借入の担保に供してい る。		
2 期末日満期手形 (注) 3	期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって、決済処理してい る。 従って、当期末日が金融機関の休日 であったため、以下の次の期末日満 期手形が残高に含まれている。 受取手形 90	受取手形 107
3 有形固定資産の減価償却累計額 (注) 4	363,768	373,038
4 資本金 (注) 5		
(1) 会社が発行する 株式の総数	1,700,000,000株	1,700,000,000株
(2) 発行済株式の総数	631,705,087株	631,705,087株
5 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関 等からの借入金等に対し債務保証 を行っている。	(イ)保証債務 従業員 8,685 鹿島石油㈱ 7,374 コスモ 2,628 石油サービス㈱ 7,292 特約店等20社 合計 25,980	(イ)保証債務 従業員 7,284 鹿島石油㈱ 4,424 コスモ松山石油㈱ 2,600 特約店等14社 3,445 合計 17,754

(単位：百万円)

項目	第95期 平成13年3月31日現在		第96期 平成14年3月31日現在	
	(口)保証予約 アブダビ石油㈱[円貨建]	467	(口)保証予約 アブダビ石油㈱[外貨建]	2,420
	" [外貨建]		(18,162千US\$)	
	(21,096千US\$)	2,613	サハリン石油ガス開発㈱	
	合計	3,081	[外貨建]	
			(246千US\$)	32
	(注) アブダビ石油㈱に対する保証 予約は、アブダビ石油㈱がム パラス石油㈱に対し行っている 保証債務についてのものでは ある。		合計	2,453
	(ハ)経営指導念書 コスモオイル インターナショナル㈱	244	(注) アブダビ石油㈱に対する保証 予約は、アブダビ石油㈱がム パラス石油㈱に対し行っている 保証債務についてのものでは ある。	
	特約店341社	1,298	(ハ)経営指導念書	
コスモ石油ルブリカンツ㈱に対 する特約店取引保証			特約店310社	1,349
6 関係会社項目(注)6	流動資産			
関係会社に対する資産及び負債 には区分掲記されたものの他次の ものがある。	受取手形及び売掛金	54,421	流動資産	
	未収入金	24,637	受取手形及び売掛金	43,593
	流動負債		未収入金	16,061
	買掛金	48,897	流動負債	
	預り金	29,454	買掛金	46,929
7 配当制限(注)7	(1) 当社は、第3回無担保転換社債 (平成6年3月17日発行)の発行 に伴い、同社債の未償還残高が 存する限り同社債の払込期日の 属する決算期以降の配当(中間 配当を含む)累計額が、監査済 の損益計算書(財務諸表等規則 による)に示される当期純損益 の累計額に第3回無担保転換社 債については73億円を加えた額 を超えることとなるような配当 (中間配当を含む)を行わない。 この場合第3回無担保転換社債 については平成6年4月以降の 中間配当は各直前決算期の配当 とみなす。		未払金	11,293
	(2)		(1) 同左	
	(3)		(2) 「再評価差額金」は土地の再評 価に関する法律第7条の2第 1項の規定により配当に充当 することが制限されているも のである。	
			(3) 「その他有価証券評価差額金」 は、金融商品に係る会計基準 の適用に伴う純資産の増加額 (1,475百万円)である。 この金額は商法第290条第1 項第6号の規定により、配当 に充当することが制限されて いるものである。	
8 事業用土地の再評価(注)8			当社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の 再評価を行っている。評価差額につ いては、当該評価差額に係る税金相 当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を「再評価差額金」 として資本の部に計上している。	

(単位：百万円)

項目	第95期 平成13年3月31日現在	第96期 平成14年3月31日現在
		<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 296,972 ・再評価後の帳簿価額 312,326

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	(注) 1 内訳	1 転送運賃	9,828	1 転送運賃
	2 原油売却代他	5,385	2 原油売却代他	4,070
	計	4,443	計	5,724
(注) 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びに割合	支払運賃	25,036	支払運賃	22,991
	外注作業費	21,726	外注作業費	20,690
	賃借料	13,475	賃借料	13,060
	給料	7,293	給料	6,828
	減価償却費	6,639	減価償却費	6,311
	特別修繕引当金繰入額	173	特別修繕引当金繰入額	153
	退職給付費用	6,026	退職給付費用	5,932
販売費に属する費用の割合	約68%		約68%	
一般管理費に属する費用の割合	約32%		約32%	
(注) 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		3,764		3,005
(注) 4 主な内訳	信託財産売却益	7,036	土地(給油所跡地等)売却益	1,687
	土地(給油所跡地等)売却益	2,562		
(注) 5 主な内訳	建物	1,016	建物	326
	構築物	359	機械及び装置	183
	撤去費用	1,225	撤去費用	636
(注) 6 内訳	販売会社の再編に伴う関係会社6社の清算等の損失であり内訳は次のとおりである。		販売会社の再編に伴う関係会社4社の清算等の損失であり内訳は次のとおりである。	
	貸倒損失	31	貸倒引当金繰入額	539
	貸倒引当金繰入額	188	株式評価損	0
	株式評価損	8	計	539
	計	227		
(注) 7	当社系列特約店の合理化、効率化のため支出した諸費用である。			
(注) 8 内訳	関係会社との取引は以下のとおりである。		関係会社との取引は以下のとおりである。	
	売上高	433,687	売上高	397,670
	賃貸料	3,611	受取配当金	3,538
			賃貸料	3,451
			その他	2,346

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第95期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第96期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
164	141
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
99	94
期末残高相当額	期末残高相当額
64	46
車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
341	424
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
166	208
期末残高相当額	期末残高相当額
175	215
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
732	702
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
484	488
期末残高相当額	期末残高相当額
248	214
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
1,238	1,268
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
750	792
期末残高相当額	期末残高相当額
487	476
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
205	207
1年超	1年超
282	269
合計	合計
487	476
未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
240	234
減価償却費相当額	減価償却費相当額
240	234
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

第95期(平成13年3月31日現在)

該当事項なし。

第96期(平成14年3月31日現在)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

第95期 平成13年3月31日現在	第96期 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
売掛金 1,153	売掛金 735
賞与引当金繰入限度超過額 789	賞与引当金繰入限度超過額 854
その他 31	その他 225
繰延税金資産合計 1,974	繰延税金資産合計 1,816
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未払事業所税 8	未払事業所税 8
繰延税金負債合計 8	繰延税金負債合計 8
繰延税金資産の純額 1,966	繰延税金資産の純額 1,808
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却限度超過額 1,908	減価償却限度超過額 2,054
税務上の繰越欠損金 4,422	税務上の繰越欠損金 2,241
貸倒引当金 620	投資有価証券 3,736
その他 1,362	その他 2,034
繰延税金資産合計 8,313	繰延税金資産合計 10,066
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 19,829	固定資産圧縮積立金 14,534
退職給付引当金 1,249	退職給付引当金 922
海外投資等損失準備金 673	その他有価証券評価差額金 1,020
特別償却準備金 299	その他 1,018
繰延税金負債合計 22,052	繰延税金負債合計 17,495
繰延税金負債の純額 13,739	繰延税金負債の純額 7,428
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.87%	税引前当期純損失であるため、記載していない。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.25	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.39	
地方税均等割 0.57	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.30	

(1 株当たり情報)

項目	第95期		第96期	
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額		271.17円		266.38円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()		8.27円		15.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		8.18円		円

(注) 当期より、1株当たりの情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

また、当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(単位：株、口、百万円)

有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			第111回割引国債	10	9
			54年度千葉県公債	1	1
			満期保有目的の債券合計	11	11
			有価証券合計		11
有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			IBJ FINANCE CO.PERP CLBL	3,000	3,000
			54年度千葉県公債	17	17
			満期保有目的の債券合計	3,017	3,017
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			東ソー(株)	18,975,000	7,343
			鹿島石油(株)	6,860,000	3,430
			IBJ Preferred Capital Ltd. Series A	30	3,000
			(株)みずほホールディングス	7,729	2,334
			(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,937	1,534
			シナネン(株)	3,045,527	1,431
			協和発酵工業(株)	1,948,074	1,334
			中部電力(株)	641,317	1,327
			(株)U F Jホールディングス	3,688	1,125
			北海道石油共同備蓄(株)	102,900	1,029
			(株)三井住友銀行	1,917,849	1,016
			日本航空(株)	2,866,490	1,009
			白島石油備蓄(株)	70,000	700
			全日本空輸(株)	2,000,000	684
			サウディ石油化学(株)	65,475	654
			三井化学(株)	1,054,000	606
			西日本旅客鉄道(株)	1,200	598
			三菱化学(株)	1,879,323	529
			その他(146銘柄)	22,044,353	7,628
			計	63,484,893	37,317
			その他有価証券合計		37,317
			投資有価証券合計		40,334

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	68,918	659	5,674	63,903	30,684	1,950	33,219	
	構築物	123,435	1,309	831	123,913	75,882	3,372	48,031	
	油槽	61,510	505	3,129	58,886	47,109	1,604	11,777	
	機械及び装置	254,548	5,114	1,403	258,259	211,224	8,764	47,035	
	車両運搬具	828	14	47	795	653	35	142	
	工具・器具及び備品	9,303	1,104	288	10,119	7,485	546	2,634	
	土地	306,761	15,720 (15,353)	10,155	312,326			312,326	(注)
	建設仮勘定	12,882	20,545	10,802	22,625			22,625	
	計	838,189	44,974 (15,353)	32,332	850,831	373,038	16,272	477,792	
無形固定資産	借地権	1,261		7	1,254			1,254	
	商標権	1	2		4	0	0	3	
	ソフトウェア	8,431	2,056	1,682	8,805	5,353	1,540	3,451	
	施設利用権	683	3	11	676	415	19	260	
	計	10,379	2,062	1,701	10,740	5,769	1,559	4,970	
長期前払費用	7,199	881	1,263	6,818	3,381	600	3,436		
繰延資産									
	計								

(注) 1 当期増加額のうち()内は内書きで、土地再評価法の適用に伴う増加額である。

2 建設仮勘定の当期増加の主な内容は、四日市製油所におけるIPP建設工事7,629百万円である。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		51,886			51,886	
うち既発行株式	普通株式	(631,705,087株) 51,886	(株)	(株)	(631,705,087株) 51,886	(注) 1
	計	(631,705,087株) 51,886	(株)	(株)	(631,705,087株) 51,886	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	27,095			27,095	
	合併差益	6,996			6,996	
	計	34,092			34,092	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	7,217	190		7,407	(注) 2
	(任意積立金)					(注) 3
	特別償却準備金	507		73	433	
	海外投資等 損失準備金	971	60	57	975	
	固定資産 圧縮積立金	25,443	8,857	5,611	28,689	
	計	34,140	9,107	5,742	37,506	

(注) 1 当期末における自己株式数は、9,963株である。

2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものである。

3 任意積立金の増減は、前期決算の利益処分によるものである。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,627	2,084	1,241	409	3,060	(注)
投資評価引当金	3,520	4,155	185		7,490	
特別修繕引当金	8,614	1,530	1,316		8,827	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩し額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金			
預金の種類	当座預金	(-)15,281	
	普通預金	59,725	
	通知預金		
	定期預金		
計		44,443	
合計		44,443	

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ワールド産業(株)	136	
(株)ホクト	65	
大洋商事(株)	62	
日本道路(株)	56	
大協物産(株)	41	
その他	183	油新石油(株)他
合計	545	

期日別残高

(単位：百万円)

期日	金額
平成14年 4月 満期	220
〃 5月 〃	98
〃 6月 〃	65
〃 7月 〃	22
〃 8月以降 〃	138
合計	545

(八) 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日石三菱(株)	31,724	
昭和シェル石油(株)	9,169	
コスモ石油サービス(株)	8,120	
(株)新出光	7,780	
丸善石油化学(株)	7,525	
その他	85,466	(株)ジャパンエナジー 他
合計	149,786	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

(A) 前期繰越高	(B) 当期発生高	(C) 当期回収高	(D) 次期繰越高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
196,294	3,425,769	3,472,277	149,786	95.9%	18.44日

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいる。

(二) 製商品

(単位：千kl・t,百万円)

品名	数量	金額
燃料油	1,290	29,873
アスファルト他	106	1,818
合計	1,397	31,691

(ホ) 半製品

(単位：千kl・t,百万円)

品名	数量	金額
燃料油	1,281	25,166
アスファルト他	30	416
合計	1,311	25,582

(へ)原材料

(単位：百万円)

品名	金額
原油	34,959
副原料	3,245
合計	38,204

(ト)未着製品

(単位：百万円)

品名	金額
燃料油	5,284

(チ)未着原材料

(単位：百万円)

品名	金額
原油	52,136

(リ)貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
設備補修用資材	1,627	
消火原液他	1,298	
合計	2,926	

(ヌ)販売用不動産

(単位：百万円)

区分	所在地	面積 (m ²)	金額	摘要
土地	千葉県市原市	10,777	524	
	広島県尾道市	19,181	374	
	三重県四日市市	8,925	363	
合計		38,883	1,262	

(ル)未収入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
コスモ石油ガス(株)他	38,271	原油・棚卸資産等売却代
コスモ石油ルブリカンツ(株)他	34,941	役務提供他
合同石油開発(株)他	973	長期からの振替
合計	74,186	

(B) 流動負債

(イ)買掛金

(単位：百万円)

仕入先	金額	摘要
日石三菱(株)	32,219	
英国コスモ石油(株)	22,583	
日石三菱精製(株)	12,578	
昭和シェル石油(株)	8,742	
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	7,422	
その他	100,128	コスモ石油ガス(株)他
合計	183,674	

(注) 日石三菱精製株式会社は平成14年4月1日をもって興亜石油株式会社及び東北石油株式会社と合併し、新日本石油精製株式会社となった。

(ロ)短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
石油公団	27,884	
(株)日本興業銀行	22,216	
(株)UFJ銀行	15,000	
(株)三井住友銀行	8,750	
(株)東京三菱銀行	7,500	
その他	23,330	中央三井信託銀行(株)他
合計	104,680	

(注) 1 (株)日本興業銀行及び(株)富士銀行は平成14年4月1日に旧(株)第一勧業銀行と分割・合併し、行名を(株)みずほコーポレート銀行に変更した。

2 (株)三和銀行と(株)東海銀行は平成14年1月15日に合併し、行名を(株)UFJ銀行に変更した。

(八)未払金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
東京税関	18,862	
横浜税関	5,185	
コスモエンジニアリング(株)	3,776	
神戸税関	2,266	
コスモ海運(株)	2,222	
その他	38,130	大阪税関他
合計	70,444	

(二)未払揮発油税

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
千葉南税務署他	111,788	揮発油税

(C) 固定負債

(イ)社債

(単位：百万円)

	金額	発行本数	摘要
無担保社債	89,700	第1回～第17回	(注)

(注) 銘柄別の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載している。

(ロ)長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)UFJ銀行	54,566	
(株)日本興業銀行	49,650	
(株)東京三菱銀行	19,714	
日本政策投資銀行	18,036	
(株)三井住友銀行	10,400	
その他	65,541	UFJ信託銀行(株)他
合計	217,907	

(注) 1 (株)三和銀行と(株)東海銀行は平成14年1月15日に合併し、行名を(株)UFJ銀行に変更した。
 2 (株)日本興業銀行及び(株)富士銀行は平成14年4月1日に旧(株)第一勧業銀行と分割・合併し、行名を(株)みずほコーポレート銀行に変更した。
 3 東洋信託銀行(株)は平成14年1月15日に行名をUFJ信託銀行(株)に変更した。

(3) その他

当社は、平成11年防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し、他の石油会社10社とともに独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、公正取引委員会から排除勧告を受け、現在いずれも審理中であるが、当社の対応は、裁判・審判等で明らかにしている次第である。当社では、従前より独占禁止法遵守マニュアル等を整備し、従業員に対する啓蒙活動を行ってきたところであり、今後も遵法精神と高度の倫理観に則った企業活動の確立を推進していく所存である。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100,000株券超及び100株未満 の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号	
	代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 新券1枚につき50円、及び株券発行に要する印紙税実費、ただし併合または満欄による場合は無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号	
	代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成12年4月1日
(第95期) 至 平成13年3月31日) | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 自平成12年4月1日 至平成13年
3月31日事業年度(第95期)の有価
証券報告書に係る訂正報告書であ
る。 | 平成13年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | ((第96期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日) | 平成13年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | 平成13年4月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 有価証券報告書(平成13年6月29
日)提出に伴う訂正発行登録書 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | 有価証券報告書の訂正報告書(平成
13年7月31日)提出に伴う訂正発行
登録書 | 平成13年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | 半期報告書(平成13年12月26日)提
出に伴う訂正発行登録書 | 平成13年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。